

令和元年度

第2回 熊取町下水道事業経営委員会

日時：令和元年11月15日（金）

時間：14:00～

場所：熊取交流センター（煉瓦館）
講義室A

本日の内容

1. 平成30年度熊取町下水道事業会計決算の概要
2. 下水道使用料の算定方式
3. 施設管理の課題
4. 未普及地域への整備の方向性

1. 平成30年度熊取町下水道事業会計決算の概要

(1) 官庁会計から公営企業会計への移行に伴う変更点

- **現金主義から発生主義へ**

発生時に経理処理される ⇒ 未収金・未払金の発生
例) 下水道使用料 調定額が決算額となります

- **複式簿記の導入**

現金を伴わない（非現金）収支の発生
例) <歳入> 長期前受金戻入 <歳出> 減価償却費、引当金 など

- **固定資産台帳の整備**

資産管理を明確にするため、資産台帳を整備

- **財務諸表の作成**

貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書 など

- **その他**

損益取引（収益的収支）と資本取引（資本的収支）との区分
出納整理期間がない（3月末日時点の決算額）

(2) 平成30年度決算額の概要

収益的収支

単位：円（税抜）

歳入	歳出
1,079,130,428	1,034,153,384

※当年度純利益は、収益的収支の差引額で算定

(損益計算書参照)

$$1,079,130,428 - 1,034,153,384 = \underline{\underline{44,977,044}}$$

当年度純利益

【当年度純利益】

当年度純利益は、主に現金収入を伴わない長期前受金戻入などにより確保されたものです。今後増加する維持管理費に備えること及び資金不足の回避のため、更なる現金の確保が必要であり、今後の継続的な事業運営のために中期的な計画策定の必要があります。

資本的収支

単位：円（税込）

歳入	歳出
574,798,804	839,856,816

※資本的収支（税込額）

$$574,798,804 - 839,856,816 = \underline{\underline{\triangle 265,058,012}}$$

資本的収支不足額

【資本的収支不足額】

資本的収入額が資本的支出額に不足する額265,058,012円は、引継現金等21,137,484円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,059,894円、現年度分損益勘定留保資金235,860,634円で補填しています。

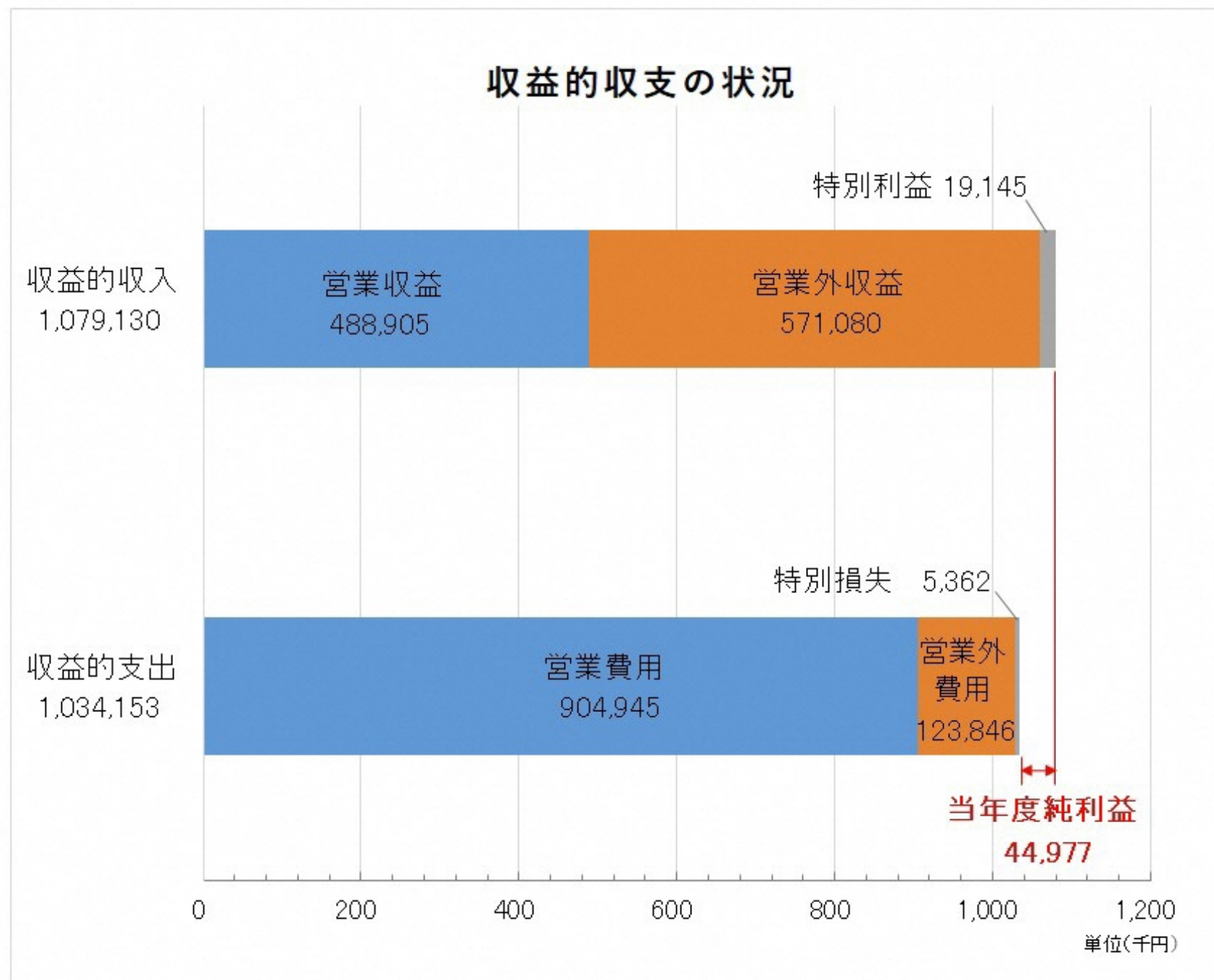
(3) 平成30年度 収益的収支について

下水道事業収益は1,079,130,428円となりました。公営企業会計適用初年度であるため、前年度との比較ができません。

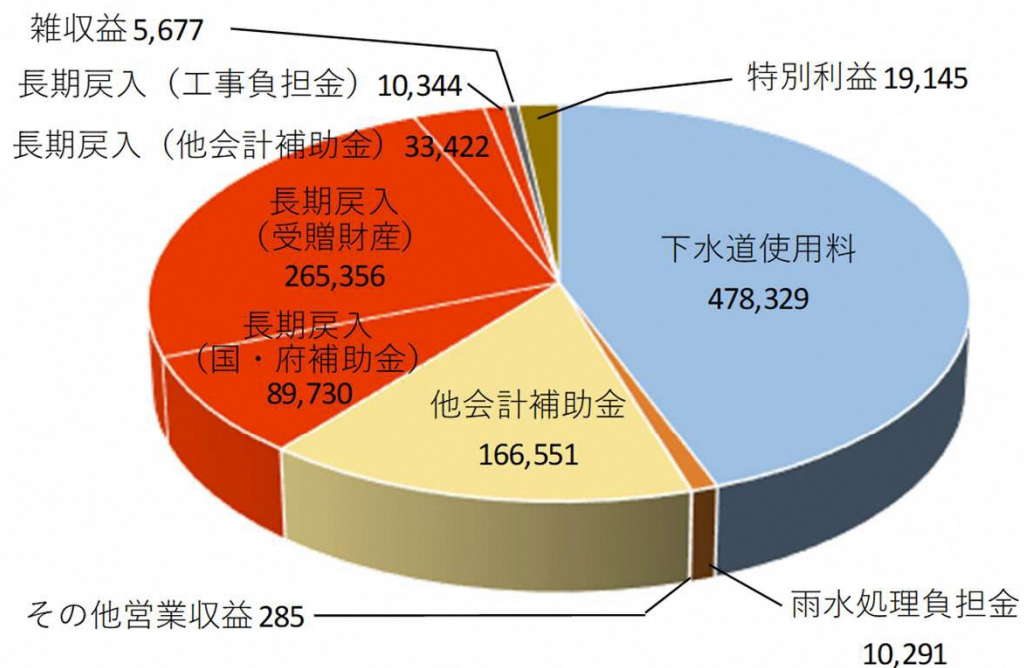
平成30年度の収入については、営業収益が488,904,971円であり、基幹収益となる下水道使用料478,328,778円、雨水処理に要する一般会計からの負担金10,290,793円が主な収入となります。

営業外収益は、571,080,550円であり、国の基準に基づき一般会計が負担すべき補助金として166,551,203円、減価償却を行うべき固定資産を取得する財源のうち補助金等が充てられた部分の長期前受金398,852,227円となりました。

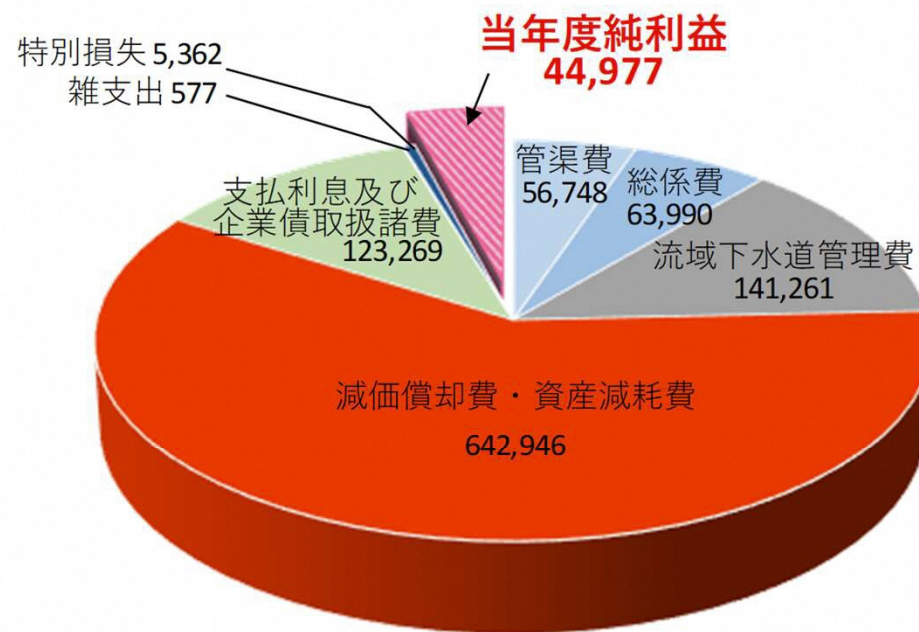
下水道事業費用は1,034,153,384円であり、営業費用904,944,950円、営業外費用123,845,935円、特別損失5,362,499円から構成され、減価償却費641,467,334円、流域下水道管理費141,260,943円、支払利息及び企業債取扱諸費123,268,824円、総係費63,989,793円、管渠費56,748,206円が主な支出となり、公営企業会計適用初年度のみその他特別損失として4,889,802円を支出しています。



収益的収入の内訳 単位：千円(税抜)

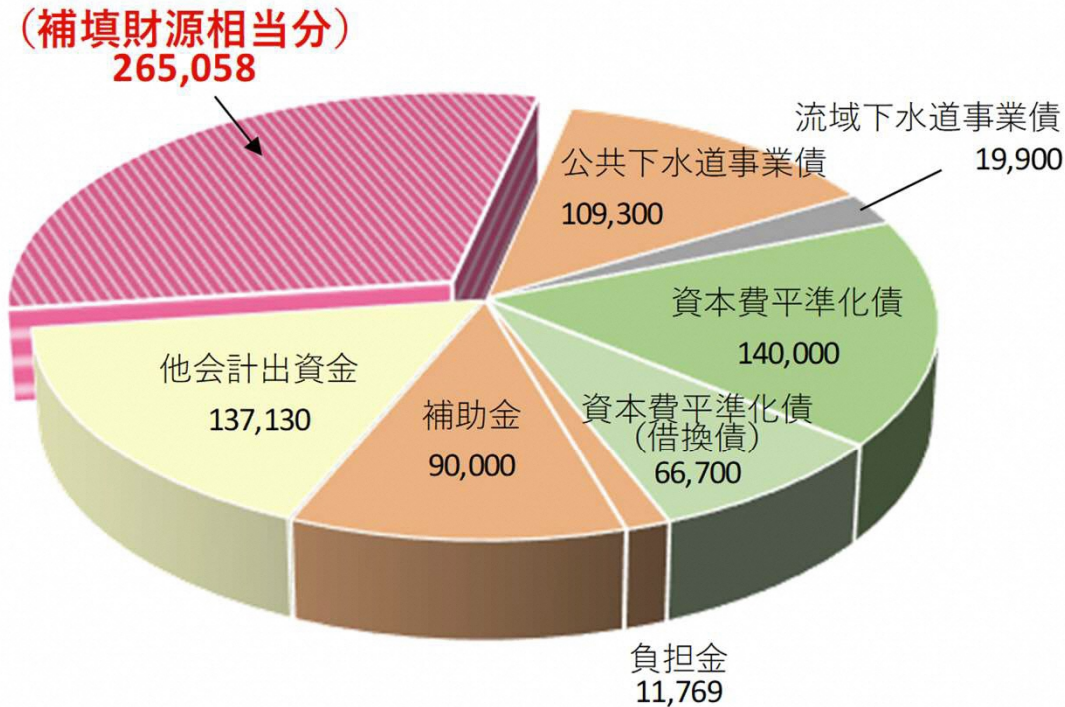


収益的支出の内訳 単位：千円(税抜)

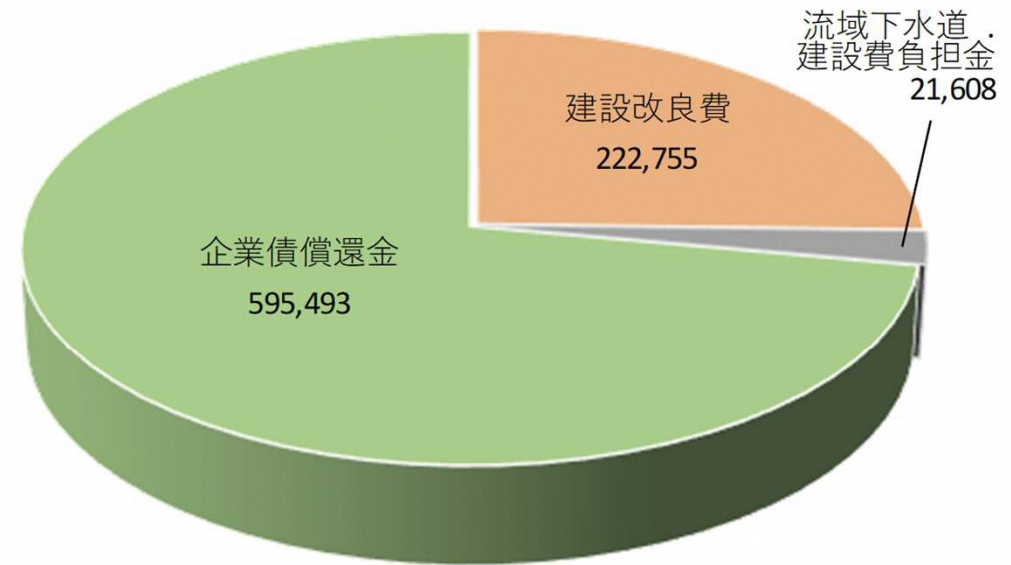


(4) 平成30年度 資本的収支の内訳

資本的収入の内訳 単位：千円（税込）

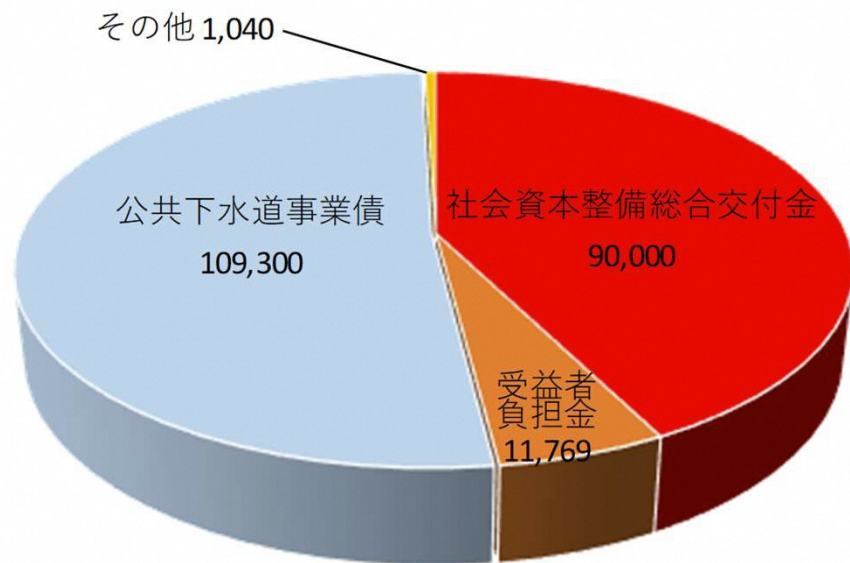


資本的支出の内訳 単位：千円（税込）

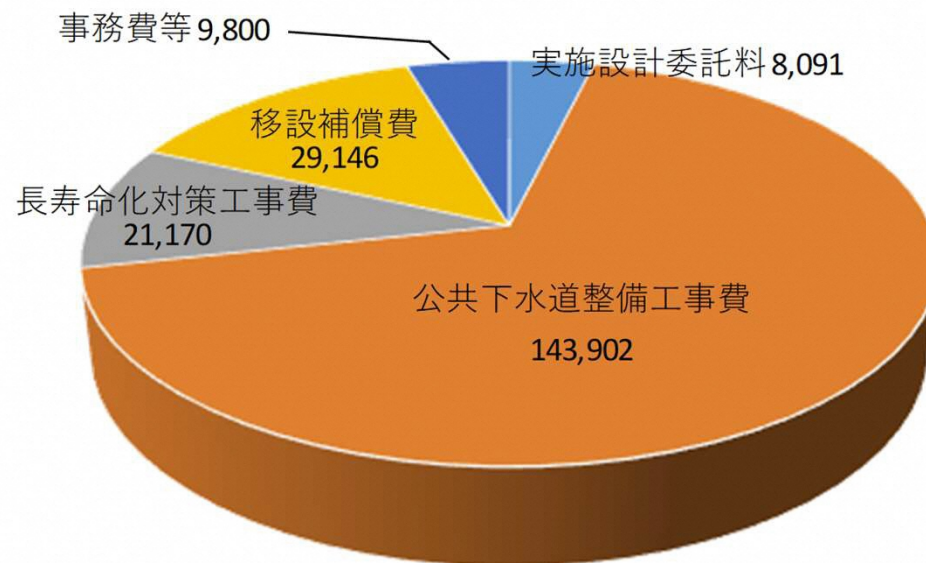


参考) 資本的支出の建設改良費のうち、設計委託・工事請負費等の歳出とそれにかかる財源について

設計委託・工事請負費等の財源となるもの
212,109



設計委託・工事請負費等
212,109



(5) 平成30年度の成果（業務量）について

事 項	単位	本 年 度	前 年 度	比 較			
				増 減	対前年度比		
行政区域内人口	人	43,685	43,917	△ 232	△ 0.5 %		
整備済区域内人口	人	35,450	35,305	145	0.4 %		
普及率	%	81.1	80.4	0.7	0.9 %		
水洗化人口	人	33,357	33,151	206	0.6 %		
水洗化率	%	94.1	93.9	0.2	0.2 %		
整備済区域内世帯	世帯	14,655	14,393	262	1.8 %		
水洗化世帯	世帯	13,648	13,382	266	2.0 %		
有収水量	年 間	m ³	3,405,388	3,431,031	△ 25,643	△ 0.7 %	
	一 ヶ 月 平 均	m ³	283,782	285,919	△ 2,137	△ 0.7 %	
	一 日 平 均	m ³	9,330	9,400	△ 70	△ 0.7 %	
年間布設延長	汚水管	町 施 工	m	1,150.60	1,145.66	4.94	0.4 %
		民 間 開 発	m	586.68	836.96	△ 250.28	△ 29.9 %
	雨水管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	—
		民 間 開 発	m	0.00	2.70	△ 2.70	皆減

【使用料単価】 ※ 1 m³あたりの単価

$$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} = \frac{478,328,778}{3,405,388} = \underline{\underline{140円46銭}}$$

【汚水処理原価】 ※ 1 m³あたりの単価

$$\frac{\text{総費用(円)} - \text{公費負担分(円)} - \text{長期前受金(円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} = \frac{1,034,153,384 - 176,841,996 - 398,852,227}{3,405,388} = \underline{\underline{134円63銭}}$$

2. 下水道使用料の算定方式

(1) 下水道使用料について

① これまでの経過

平成16年度に受益者負担の適正化のため下水道使用料の見直し検討を行い、使用料対象経費（維持管理費の100%及び資本費の50%を本町の目標とした。）を賄える使用料改定を実施することとなりましたが、急激な使用者負担増となることから、平成17年度から平成26年度までの10年間を算定期間とし、平成26年度末に回収できるよう平成16年度、平成20年度及び平成23年度の3回にわけ段階的に使用料増額改定を実施し、その後、3年間を算定期間とした見直し検討を次表のとおり実施しました。

【下水道使用料改定の経過】

	施行年月日又は検討年月日	下水道使用料 20m ³ /月		消費 税率	算定期間	改定率 (%)	人口普及率 (%)		
		税抜	税込						
当 初	平成 2 年 12 月 21 日	1,320	1,350	3					
第 1 回	平成 17 年 1 月 1 日	1,590	1,660	5	平成18年度～ 平成20年度	一律22.7	H18 64.2	H19 66.0	H20 67.6
第 2 回	平成 21 年 2 月 1 日	1,950	2,040	5	平成21年度～ 平成23年度	一律22.8	H21 68.8	H22 74.9	H23 75.4
第 3 回	平成 24 年 3 月 1 日	2,310	2,420	5	平成24年度～ 平成26年度	平均14.6	H24 76.1	H25 76.7	H26 77.5
第 4 回	平成 26 年 4 月 1 日	2,310	2,490	8	平成27年度～ 平成29年度	改定無し	H27 78.3	H28 79.7	H29 80.4
第 5 回	平成 29 年 9 月 15 日	2,310	2,490	8	平成30年度～ 令和2年度	改定無し	H30 81.1	R1	R2

次回下水道使用料算定期間令和3年度から令和5年度の3年間となるため、見直し時期は令和2年度中とする予定である。

【令和元年10月1日 消費税率改定（8%→10%）による徴収額の影響】

	消費税率改定日	下水道使用料 20m ³ /月		消費 税率	備 考
		税抜	税込		
	令和 元 年 10 月 1 日	2,310	2,540	10	50円/月徴収額増

2. 下水道使用料の算定方式

堺市以南13市町の下水道使用料一覧 (1ヶ月当たり)

H31.4.1現在
消費税8%含む

市町名	使用水量 10 m3	
	金額	順
泉大津市	1,334	1
堺市 ○	1,258	2
泉南市	1,234	3
阪南市 △	1,209	4
高石市	1,181	5
和泉市 ○	1,166	6
忠岡町	1,161	7
熊取町 ○	1,140	8
岸和田市 ○	1,134	9
泉佐野市	972	10
貝塚市 ○	916	11
田尻町	870	12
岬町	840	13
平均	1,109	

市町名	使用水量 20 m3	
	金額	順
泉大津市	2,825	1
岸和田市 ○	2,818	2
泉南市	2,778	3
堺市 ○	2,770	4
阪南市 △	2,694	5
高石市	2,531	6
熊取町 ○	2,490	7
忠岡町	2,489	8
和泉市 ○	2,484	9
泉佐野市	2,484	9
貝塚市 ○	2,072	11
岬町	1,950	12
田尻町	1,800	13
平均	2,476	

市町名	使用水量 100 m3	
	金額	順
岸和田市 ○	24,958	1
堺市 ○	24,046	2
泉南市	21,236	3
泉佐野市	19,612	4
泉大津市	19,586	5
高石市	19,584	6
熊取町 ○	18,580	7
阪南市 △	17,058	8
忠岡町	16,929	9
貝塚市 ○	16,922	10
和泉市 ○	16,750	11
岬町	15,480	12
田尻町	13,090	13
平均	18,756	

※1 消費税8%含む

※2 ○：地方公営企業法全部適用 △：一部適用

堺市以南13市町の下水道使用料の概要

市町名	堺市・高石市・泉大津市・忠岡町・和泉市・岸和田市・貝塚市・熊取町・泉佐野市・田尻町・泉南市・阪南市・岬町			
使用料体系	基本使用料の採用		堺市・高石市・泉大津市・忠岡町・和泉市・岸和田市・貝塚市・熊取町・泉佐野市・田尻町・泉南市・阪南市・岬町	13
	基本水量	10m ³ /月	岸和田市・貝塚市	2
		8m ³ /月	熊取町・田尻町・阪南市	3
		6m ³ /月	岬町	1
		基本水量なし 0m ³ /月	堺市・高石市・泉大津市・忠岡町・和泉市・泉佐野市・泉南市	7
	従量使用料制の採用		堺市・高石市・泉大津市・忠岡町・和泉市・岸和田市・貝塚市・熊取町・泉佐野市・田尻町・泉南市・阪南市・岬町	13
	累進使用料制の採用		堺市・高石市・泉大津市・忠岡町・和泉市・岸和田市・貝塚市・熊取町・泉佐野市・田尻町・泉南市・阪南市・岬町	13

2. 下水道使用料の算定方式

13市町の料金体系等		熊取町	堺市	高石市	泉大津市	忠岡町	和泉市	岸和田市	貝塚市	泉佐野市	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	平均値	
基本料金（税抜）		836	655	325	361	315	520	1,050	849	450	640	475	903	414	—	
基本水量（m ³ /月）		8	0	0	0	0	0	10	10	0	8	0	8	6	—	
累進使用料	累進区分数	9	8	9	10	8	10	7	7	8	7	9	10	11	8.7	
	最低	金額(円)	110	50	84	85	76	56	156	107	45	86	16	136	92	84.5
		水量(m ³)	9~10	1~10	1~10	1~5	1~10	1~10	11~20	11~20	1~10	9~20	1~6	9~10	7~10	—
	最高	金額(円)	330	395	379	333	285	292	332	276	289	270	395	300	322	322.9
		水量(m ³)	1001~	1001~	1001~	1001~	1001~	5001~	1001~	1001~	1001~	1001~	1001~	1001~	1001~	—
	10m ³ の単価		110	50	84	90	76	56	—	—	45	86	143	136	92	88.0
	11m ³ の単価		125	140	134	138	123	122	156	107	140	86	143	141	103	127.5
	21m ³ の単価		142	200	149	147	123	136	196	130	153	100	171	152	115	147.2
	31m ³ の単価		166	210	193	180	157	150	212	155	184	115	199	165	126	170.2
	41m ³ の単価		191	210	193	180	157	150	212	155	184	115	199	165	138	173.0
51m ³ の単価		191	270	232	209	180	177	286	187	213	143	228	206	161	206.4	

※ 高石市においては、令和元年10月1日料金改定の使用料

2. 下水道使用料の算定方式

【1ヶ月あたりの下水道使用水量別の使用料比較】

(税抜)

		熊取町	堺市	高石市	泉大津市	忠岡町	和泉市	岸和田市	貝塚市	泉佐野市	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	平均値
下水道使用料	10m ³ /月	1,056	1,165	1,165	1,236	1,075	1,080	1,050	849	900	812	1,143	1,175	782	1,038
	20m ³ /月	2,306	2,565	2,505	2,616	2,305	2,300	2,610	1,919	2,300	1,672	2,573	2,615	1,812	2,315
	30m ³ /月	3,726	4,565	3,995	4,086	3,535	3,660	4,570	3,219	3,830	2,672	4,283	4,135	2,962	3,788
	40m ³ /月	5,386	6,665	5,925	5,886	5,105	5,160	6,690	4,769	5,670	3,822	6,273	5,785	4,222	5,489
	50m ³ /月	7,296	8,765	7,855	7,686	6,675	6,660	8,810	6,319	7,510	4,972	8,263	7,435	5,602	7,219
	60m ³ /月	9,206	11,465	10,175	9,776	8,475	8,430	11,670	8,189	9,640	6,402	10,543	9,495	7,212	9,283
	70m ³ /月	11,206	14,165	12,495	11,866	10,275	10,200	14,530	10,059	11,770	7,832	12,823	11,555	8,822	11,354
	80m ³ /月	13,206	16,865	14,815	13,956	12,075	11,970	17,390	11,929	13,900	9,262	15,103	13,615	10,662	13,442
	90m ³ /月	15,206	19,565	17,135	16,046	13,875	13,740	20,250	13,799	16,030	10,692	17,383	15,675	12,502	15,531
	100m ³ /月	17,206	22,265	19,455	18,136	15,675	15,510	23,110	15,669	18,160	12,122	19,663	17,735	14,342	17,619

【使用水量10m³/月との逡増度比較】

		熊取町	堺市	高石市	泉大津市	忠岡町	和泉市	岸和田市	貝塚市	泉佐野市	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	平均値
逡増度	20m ³ / 10m ³	2.18	2.20	2.15	2.12	2.14	2.13	2.49	2.26	2.56	2.06	2.25	2.23	2.25	2.23
	30m ³ / 10m ³	3.53	3.92	3.43	3.31	3.29	3.39	4.35	3.79	4.26	3.29	3.75	3.52	3.68	3.65
	40m ³ / 10m ³	5.10	5.72	5.09	4.76	4.75	4.78	6.37	5.62	6.30	4.71	5.49	4.92	5.25	5.30
	50m ³ / 10m ³	6.91	7.52	6.74	6.22	6.21	6.17	8.39	7.44	8.34	6.12	7.23	6.33	6.97	6.97
	60m ³ / 10m ³	8.72	9.84	8.73	7.91	7.88	7.81	11.11	9.65	10.71	7.88	9.22	8.08	8.97	8.96
	70m ³ / 10m ³	10.61	12.16	10.73	9.60	9.56	9.44	13.84	11.85	13.08	9.65	11.22	9.83	10.97	10.96
	80m ³ / 10m ³	12.51	14.48	12.72	11.29	11.23	11.08	16.56	14.05	15.44	11.41	13.21	11.59	13.26	12.99
	90m ³ / 10m ³	14.40	16.79	14.71	12.98	12.91	12.72	19.29	16.25	17.81	13.17	15.21	13.34	15.55	15.01
	100m ³ / 10m ³	16.29	19.11	16.70	14.67	14.58	14.36	22.01	18.46	20.18	14.93	17.20	15.09	17.84	17.03

(2) 下水道使用料の算定方式について

	現状	今後の考え方	備考
会計基準	特別会計 官庁会計	公営企業会計（H30.4～）	
使用料対象経費	維持費管理費の100% 起債償還額（元金＋利子）の50% 熊取町基準	下水道管理運営費の100% （下記「新たな使用料対象経費」 及び起債償還利子を含む） 固定的経費と変動的経費に分解	雨水処理除く
資金不足 （現金の確保）	明確な目標なし	損益収支以外の資金不足回避のための 現金の確保	
一般会計繰入金	明確な目標なし	繰出基準に基づかない繰入金の削減	
使用者群の区分	9区分	汚水排水量の段階に応じた水量区分の 検討と固定費と変動費を調整し配賦	3区分から9区分が一般的
二部使用料制	基本使用料と従量使用料	基本使用料と従量使用料 基本水量と累進使用料体系の検証	多くの下水道事業で採用
流域下水道維持管理費	一定期間での算定 使用料収入の増加あるため維持管理費 増加しても影響小さい	H30年度より流域下水道も公営企業 会計へ移行 新たな経費負担検討中	

新たな使用料対象経費

<p>資産維持費</p>	<p>将来の更新費用が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）により増加が見込まれるためサービス継続のための必要な増加費用</p>
<p>減価償却費</p>	<p>使用による固定資産の減少額を耐用年数期間にわたり各年度の費用として配分</p>
<p>長期前受金戻入</p>	<p>償却資産の取得等に交付された補助金、受贈財産、受益者負担金などの減価償却費見合い分を収益化する受贈財産、受益者負担金などの将来の改築時の負担を考慮し長期前受金戻入を控除しないことも検討</p>
<p>退職給付費 (人件費)</p>	<p>引当金として計上する</p>

3. 施設管理の課題

(1) 現在の状況

- ・点検については、管理施設は多いが年間を通じて確実に1回は点検できるよう計画を策定し取り組んでいます。
- ・基本的には、目視による点検で、不具合箇所の記録及び修繕・改修を行っています。
- ・苦情や道路管理者等からの報告についてその都度対応しています。
- ・点検等、適切に実施しているため、重大な事故が発生していません。
- ・現在は、長寿命化工事及び緊急的な修繕対応となっています。

長寿命化計画	施 工 年 度				
	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
マンホール ポンプ場更新 (全12箇所)	24%	53%	65%	82%	100%

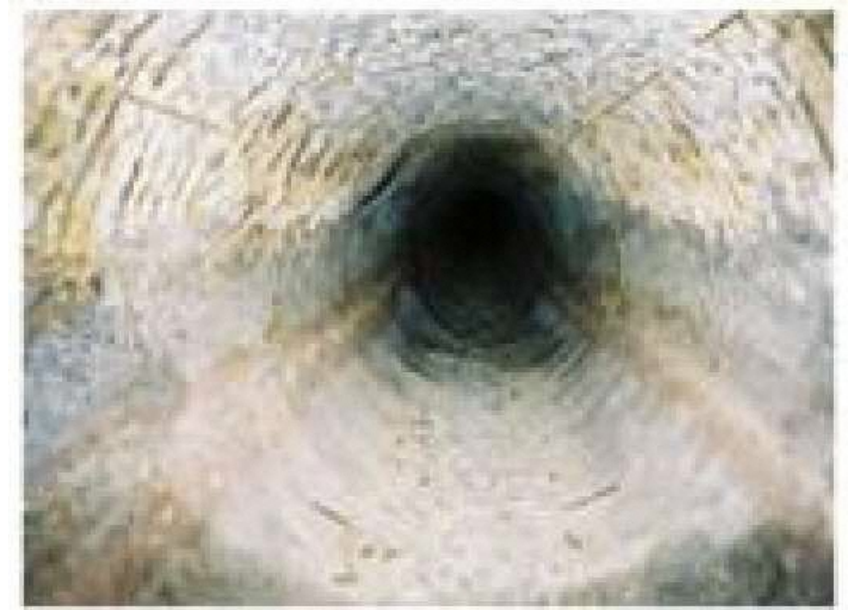
長寿命化計画	施 工 年 度				
	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
マンホール 鉄蓋更新 (全486箇所)	13%	29%	45%	62%	77%

(2) 施設管理の課題

- ・ 施設の多くが、地中に埋設されているため、目視による点検となり、それ以上の調査については、新たな財源の確保が不可欠です。
- ・ 財政確保のうち重要な国補助金を確保するためには、施設全体のストックマネジメント計画の策定を行わなければなりません。
- ・ 国補助金の動向に注視しなければなりません。
- ・ 今後増加する施設に対応のため、財源の確保が課題となります。



下水道管路に起因した道路の陥没事故



硫化水素による管渠の腐食

(他都市の事例)

(3) スtockマネジメント支援制度

現状・課題



平成20年度 下水道長寿命化支援制度創設



※長寿命化支援制度
の発展的改正

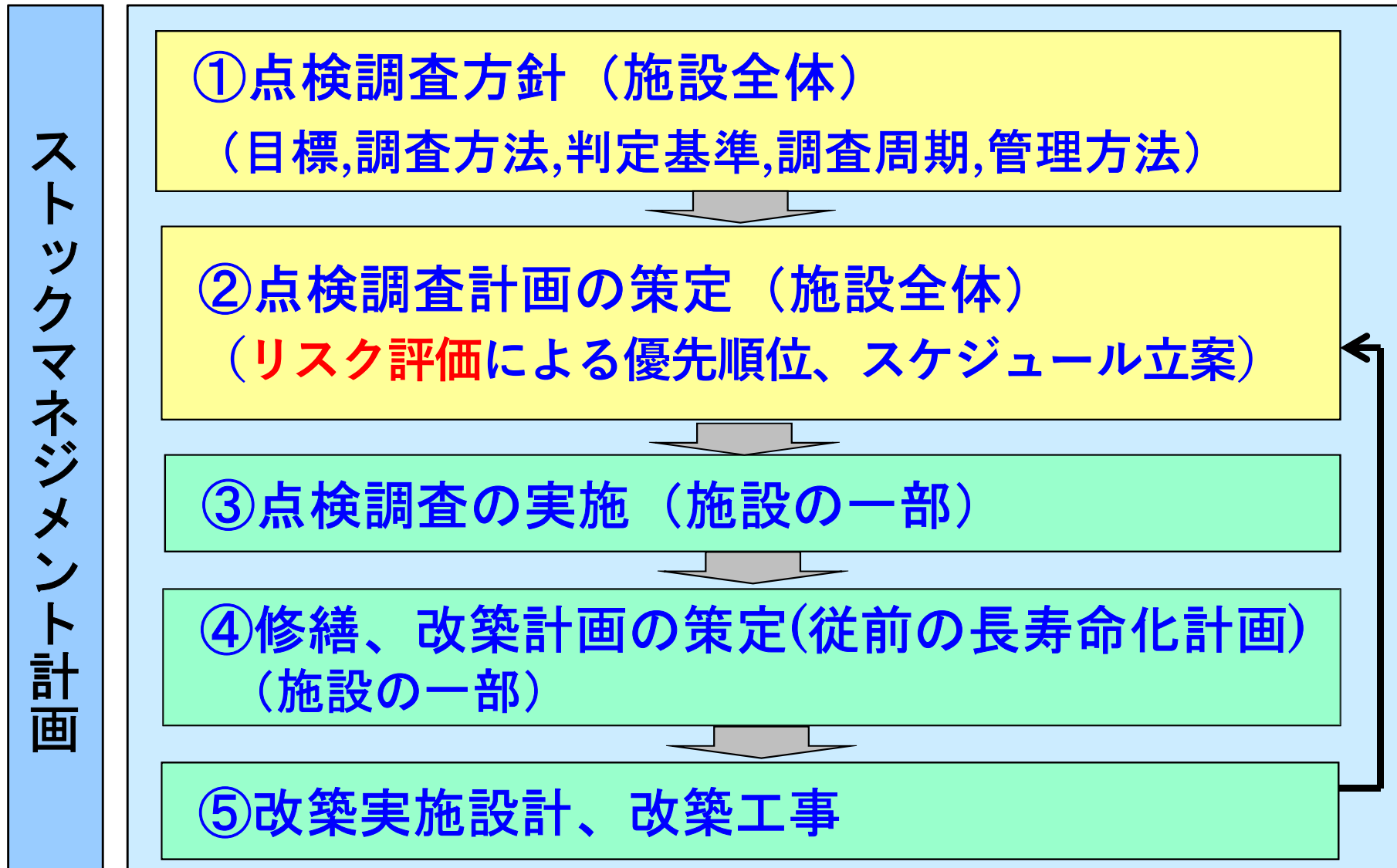
平成28年度 下水道ストックマネジメント支援制度創設

《背景・目的》

- 下水道法改正により下水道施設の管理の取り組みが強化されました。
- 下水道施設全体を一体的に促えたストックマネジメント計画の策定とそれに基づく点検・調査、改築を支援し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図ります。

《 支援対象 》

- ①下水道ストックマネジメント計画の策定に要する費用
- ②同計画に基づく点検・調査に要する費用
- ③同計画に基づく改築に要する費用



今回業務検討対象範囲

(4) スtockマネジメント計画の状況

- ・ 町施設の特性を把握するため、維持管理に携わっている職員に対しアンケート調査を行い、対策の必要性についてランク付けを行っています。
- ・ その結果をもとに、ストックマネジメント実施方針を策定し、その後調査から取り組みます。

(5) リスク評価について

リスク評価は以下の手順①～④により設定します。

①リスクの特定



②被害規模（影響度）の検討



③発生確率（不具合の起こりやすさ）の検討



④リスク評価の検討

① リスクの特定について

下水道施設にとって好ましくない事象を洗い出し、特定します。

ここでのリスクは、地震、風水害等の受動的なリスクではなく、下水道管理に起因して発生するリスクとします。

以下にリスクとその事象について示します。

【事象】

- ・ 管路施設の破損・クラック

【リスク（事象発生による環境影響）】

- ・ 道路陥没による人身事故、交通阻害
- ・ 下水道使用者への使用制限

②被害規模（影響度）の検討

町下水道課職員によるアンケートによる被害規模リスク値の設定結果（案）

階層1		階層2		階層3		リスク値 (熊取町)	リスク値 (ガイドライン)	備考
管口径 による影響度	0.374	500mm未満	0.067			0.025	0.020	汚水φ50～1000mm 雨水φ100～2200mm よって、 φ50～2200mmを5分割
		500mm以上 1000mm未満	0.133			0.050	0.040	
		1000mm以上 1350mm未満	0.200			0.075	0.061	
		1350mm以上 1800mm未満	0.267			0.100	0.081	
		1800mm以上	0.333			0.125	0.101	
排除区分 による影響度	0.203	汚水	0.872			0.177	0.236	
		雨水	0.128			0.026	0.037	
地域・施設特 性 による影響度	0.423	機能上 重要な施設	0.502	下水機能上重要路線	0.667	0.141	0.128	幹線を対象
				防災上重要路線	0.255	0.054	0.067	避難所経路を適用
				上記以外	0.078	0.017	0.018	
	社会的影響が 大きな施設	0.328	軌道横断	0.423	0.058	0.047		
			河川横断	0.194	0.027	0.027		
			緊急輸送路下	0.294	0.041	0.050		
			上記以外	0.089	0.012	0.007		
	事故時に対応が 難しい施設	0.170	伏越し	-	-	0.032		
			圧送管	0.291	0.021	0.025		
			埋設深が深い路線	0.596	0.043	0.019	土被り3m以上	
			上記以外	0.113	0.008	0.005		
	計						1.000	1.000

②被害規模（影響度）の検討

被害規模（影響度）リスク値の考えられる最小値と最大値

$$\text{最小値} : 0.025 + 0.026 + 0.017 + 0.012 + 0.008 = 0.088$$

$$\text{最大値} : 0.075 + 0.177 + 0.141 + 0.054 + 0.041 + 0.043 = 0.531$$

最小値(0.088)～最大値(0.531)を5分割し、以下の通りランク付けを行いました。

被害規模（影響度）のランク付け

評価点	ランク付け
0.177未満	1
0.177 以上 0.265 未満	2
0.265 以上 0.354 未満	3
0.354 以上 0.442 未満	4
0.442以上	5

③発生確率（不具合の起こりやすさ）の検討

発生確率の設定は、以下の方法があります。

- 1) 経過年数による方法
- 2) 清掃・巡視・苦情等の結果得られた情報や経験者への確認による方法
- 3) 健全率予測式による方法
- 4) 簡易な現地調査による方法

本町の管路施設の布設経過年数は、ほとんどが標準耐用年数（50年）未満のため維持管理実績が少ない状況です。

現状の発生確率検討における最適な方法として、「1) 経過年数による方法」を採用します。

③発生確率（不具合の起こりやすさ）の検討

発生確率は経過年数により下記条件を参考にランク付けを行います。

- ・ 管渠の処分制限期間20年
- ・ 管渠劣化を起因とした道路陥没事故は布設後30年経過から急増傾向
- ・ 管渠の標準耐用年数50年

発生確率（不具合の起こりやすさ）のランク付け

経過年数	ランク付け
1 ～ 19 年	1
20 ～ 29 年	2
30 ～ 39 年	3
40 ～ 49 年	4
50 ～ 年	5

※「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン2015年版」に基づき作成

④ リスクの評価

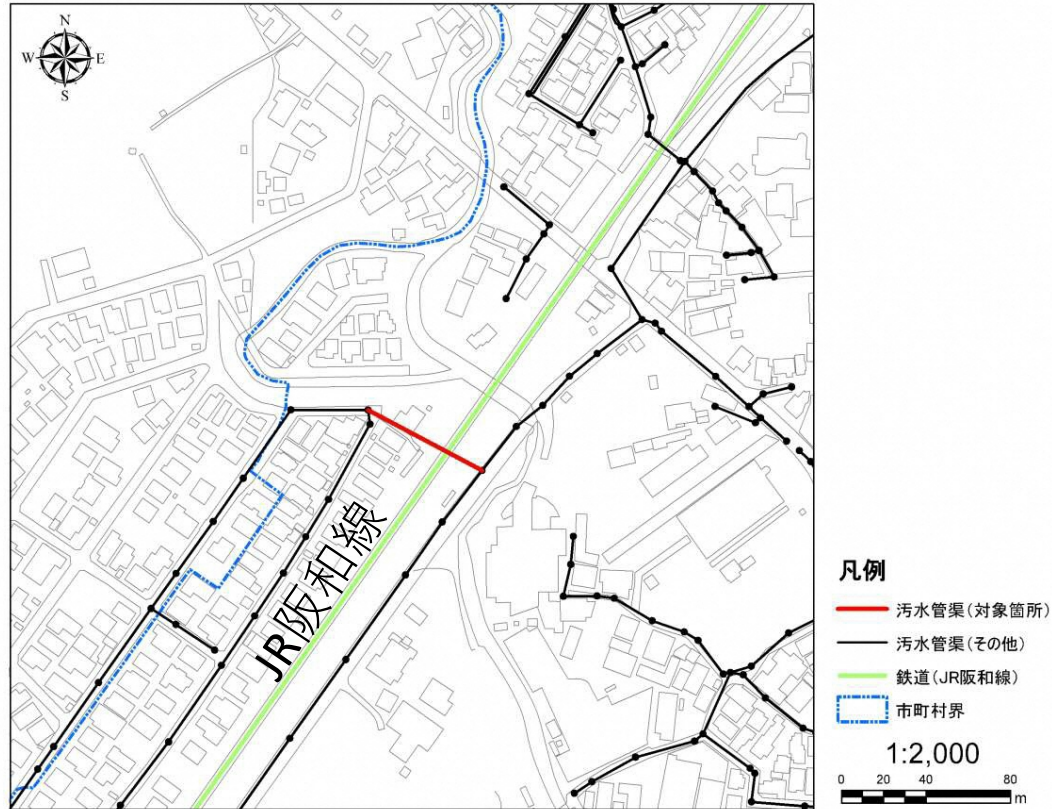
「②被害規模」と「③発生確率」のマトリクスで評価します。
発生確率のランクと被害規模のランクが交わる箇所が当該施設のリスク値となります。

大	5	11	16	20	23	25
4	4	7	13	18	22	24
3	3	4	9	15	19	21
2	2	2	6	10	14	17
1	1	1	3	5	8	12
小		1	2	3	4	5
		小	被害規模のランク			大

※リスクランク値は1～25
数値が大きい方がリスクが高い

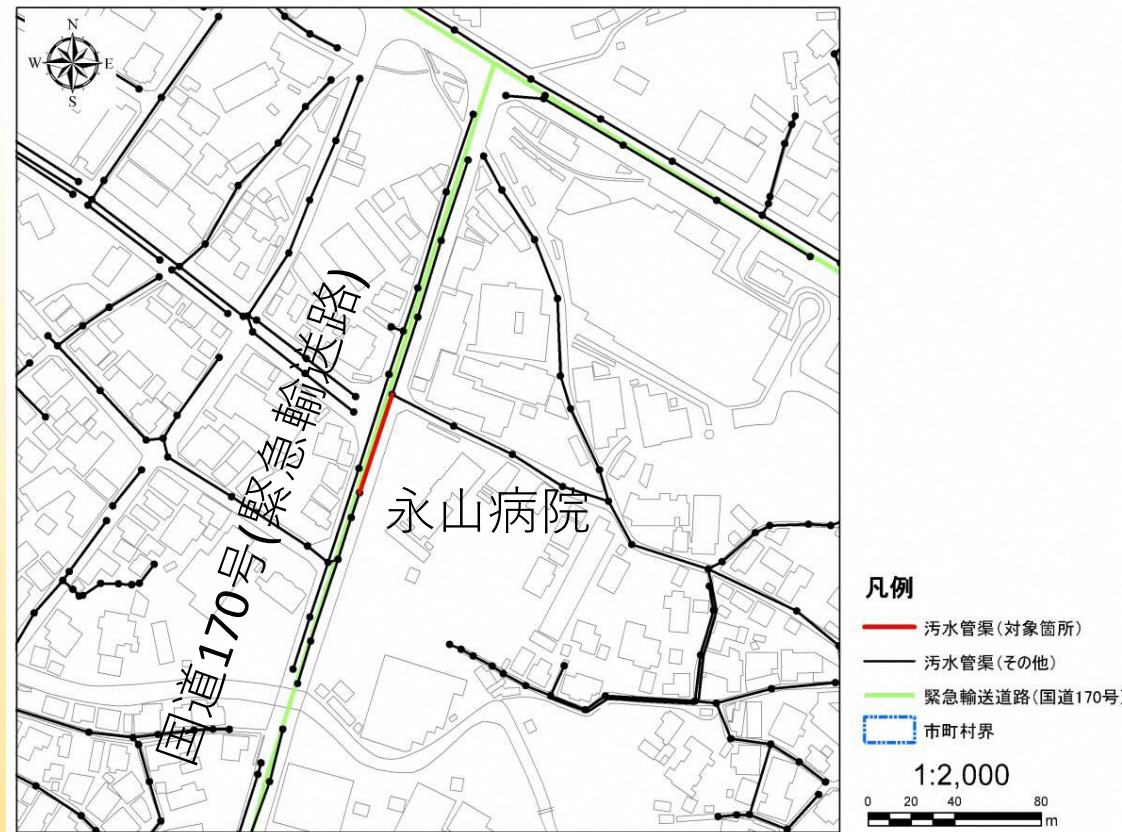
④ リスクの評価 結果 (例) NO.1 (污水管)

番号	管路延長 (m)	管径 (mm)	排除区分	幹枝区分	布設年度	被害規模(影響度)評価																発生確率評価		リスクマトリクス値	
						管口径	排除区分	機能上重要な施設				社会的影響が大きな施設				事故時に対応が難しい施設				合計	ランク	経過年数	ランク		
								幹線	避難所	左記以外	小計	軌道横断	河川横断	緊急輸送路	左記以外	小計	圧送管	埋設深	左記以外						小計
																						経過年数	ランク		
NO.1	60	250	污水	枝線	1997	0.025	0.177	0	0	0.017	0.017	0.058	0	0	0	0.058	0	0	0.008	0.008	0.285	3	22	2	10



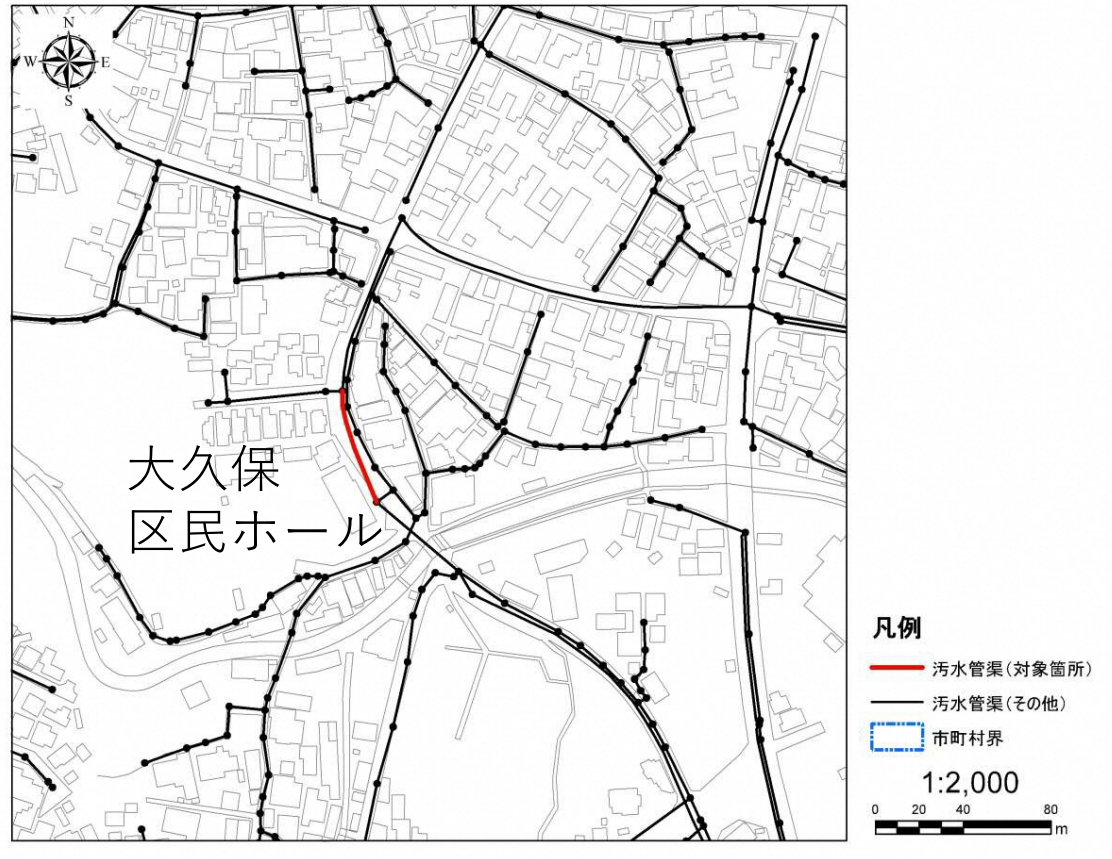
④ リスクの評価 結果 (例) NO.2 (污水管)

番号	管路延長 (m)	管径 (mm)	排除区分	幹枝区分	布設年度	被害規模(影響度)評価															発生確率評価		リスクマトリクス値		
						管口径	排除区分	機能上重要な施設				社会的影響が大きな施設				事故時に対応が難しい施設				合計	ランク	経過年数		ランク	
								幹線	避難所	左記以外	小計	軌道横断	河川横断	緊急輸送路	左記以外	小計	圧送管	埋設深	左記以外						小計
NO.2	47	250	污水	枝線	1992	0.025	0.177	0	0	0.017	0.017	0	0	0.041	0	0.041	0	0	0.008	0.008	0.268	3	27	2	10



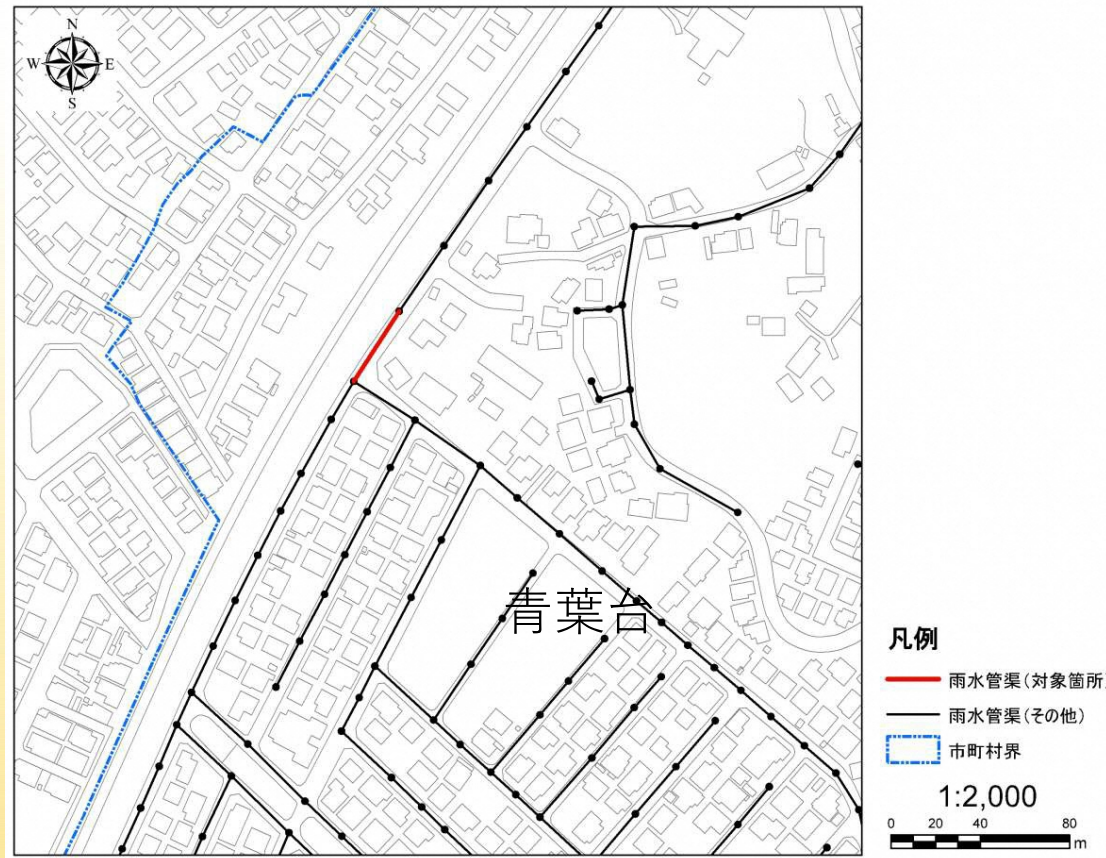
④ リスクの評価 結果 (例) NO.3 (污水管幹線)

番号	管路延長 (m)	管径 (mm)	排除区分	幹枝区分	布設年度	被害規模(影響度)評価														発生確率評価		リスクマトリクス値			
						管口径	排除区分	機能上重要な施設				社会的影響が大きな施設				事故時に対応が難しい施設				合計	ランク		経過年数	ランク	
								幹線	避難所	左記以外	小計	軌道横断	河川横断	緊急輸送路	左記以外	小計	圧送管	埋設深	左記以外						小計
NO.3	53	800	污水	幹線	1990	0.050	0.177	0.141	0	0.000	0.141	0	0	0	0.012	0.012	0	0.043	0.000	0.043	0.423	4	29	2	14



④ リスクの評価 結果 (例) NO.4 (雨水管)

番号	管路延長 (m)	管径 (mm)	排除区分	幹枝区分	布設年度	被害規模(影響度)評価																発生確率評価		リスクマトリクス値	
						管口径	排除区分	機能上重要な施設				社会的影響が大きな施設				事故時に対応が難しい施設				合計	ランク	経過年数	ランク		
								幹線	避難所	左記以外	小計	軌道横断	河川横断	緊急輸送路	左記以外	小計	圧送管	埋設深	左記以外						小計
NO.4	37	1,500	雨水	枝線	1971	0.100	0.026	0	0	0.017	0.017	0	0	0	0.012	0.012	0	0	0.008	0.008	0.163	1	48	4	7

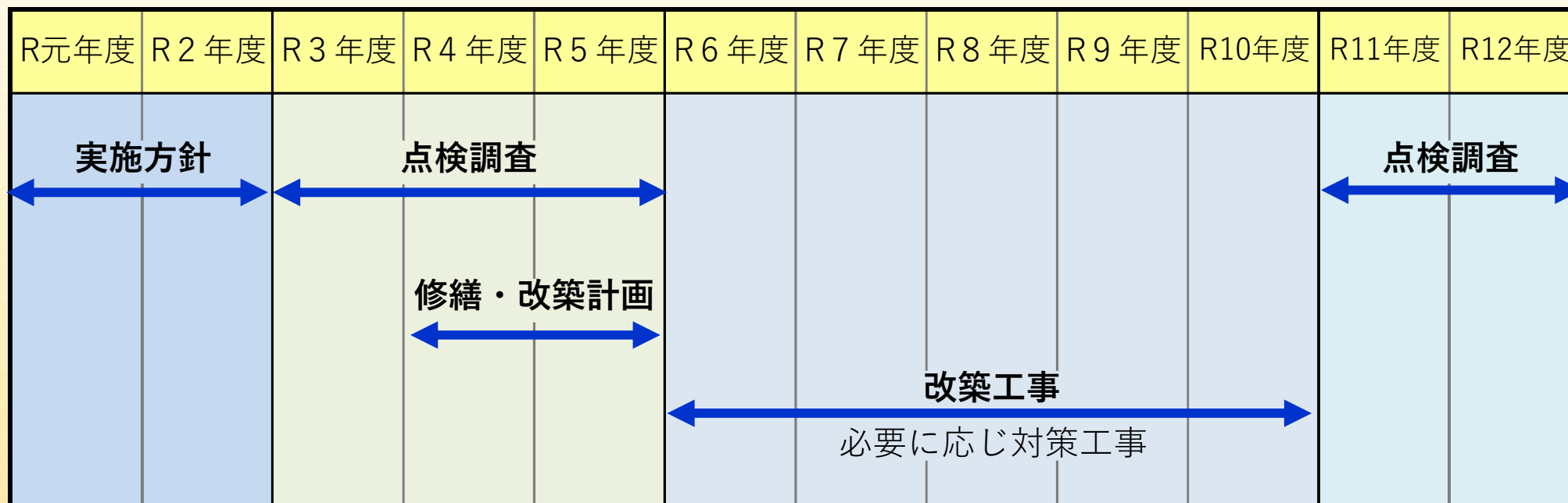


(6) スケジュールについて

リスク評価の結果、リスクの高い施設のうち優先する施設を選定します。

スケジュールについては、以下のとおり点検調査より着手します。

点検・調査および改築事業スケジュール（例）



※概ね10年に1回点検調査を実施

4. 未普及地域への整備の方向性

(1) これまでの下水道整備

① 下水道普及率について

本町の公共下水道整備は雨水と汚水を別々に整備する「分流式下水道」を採用しています。本町の地形上、雨水整備は急務でないことから汚水整備を先行しています。

本町の汚水整備は平成元年度から大久保地区を皮切りに鋭意整備を進め、平成30年度末の下水道人口普及率は81.1%となっており、令和元年度末の普及率82.0%を目標に遂行しています。

本町の普及率については、元号が平成になってから公共下水道に事業着手した近隣市町と比較しても、高い人口普及率となっています。

なお、堺市以南13市町の状況は以下のとおりです。

【令和元年第1回下水道事業経営委員会資料P25・P26・P27参照】

堺市以南13市町の状況（平成30年度末）

市町名	熊取町	堺市	高石市	泉大津市	忠岡町	和泉市	岸和田市	貝塚市	泉佐野市	田尻町	泉南市	阪南市	岬町
普及率 (%)	81.1	99.9	91.3	97.0	97.1	88.5	95.7	63.9	39.9	97.5	57.4	51.9	78.4
供用開始日	H3.11.1	S35.11.1	H2.2.1	S48.10.1	S62.4.1	S53.4.1	S44.6.1	H1.4.1	H3.11.1	H5.4.20	H5.7.1	H5.7.1	H6.7.1
経過年数	28	59	29	46	32	41	50	30	28	26	26	26	25
水洗化率※ (%)	94.1	95.1	93.8	89.6	89.6	90.4	92.2	87.3	90.3	87.9	93.5	86.8	81.2

※ 熊取町以外の水洗化率は他市調査資料

② 公共下水道整備について

平成30年度の町施工の整備延長が1,150mであり、平成30年度末の総管路延長については民間開発からの受贈財産を含め、約14万4,200mとなっています。

なお、平成30年度末の公共下水道施設の整備状況と過去5年の施工延長は以下のとおりとなっています。

【令和元年第1回下水道事業経営委員会資料P29・P30・P31・P32参照】

施設整備状況

管路延長（平成30年度末）※1 (m)

	町施工	受贈財産 ※2	合計
污水管	73,062	71,135	144,197
雨水管	672	48,870	49,542
合計	73,734	120,005	193,739

※1 管路延長については、現在実延長に変換作業中のため、暫定数値となっています。

※2 受贈財産とは、民間開発により設置され町下水道事業が引き取った施設です。

管路年度別施工延長（過去5年間） (m)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
污水管	町施工	1,256	1,103	1,163	1,145	1,150
	受贈財産	564	622	650	836	586
雨水管	町施工	0	0	0	0	0
	受贈財産	58	0	105	2	0

③ 社会資本整備総合交付金について

現在の整備については、国からの補助金を活用し整備の促進を図っておりますが、現在の計画は令和元年度が最終年度となっているため、今年度において令和2年度から新たな5年間の整備計画の策定が必要となっています。

④ 今後必要な整備について

本町の公共下水道事業計画については、市街化区域において計画決定し、その中で資金計画等を考慮した事業認可を取得しながら下流より順次区域拡大し、整備を進めています。

現在の事業認可区域内で今後整備が必要な延長は、約24kmとなっています。

⑤ 優先する整備施設について

地域防災計画で指定避難所に位置付けられている町立東小学校、町立熊取南中学校及び町立南小学校への整備を優先とします。

開発により整備された管渠施設（町立熊取南中学校放流管及び緑が丘地区放流管等）の有効利用を図ります。

(2) 整備の課題

今後の整備における課題は以下のとおりとなっています。

- ① 精度の高い全体工事金額の把握
- ② 未普及地域からの要望が多い状況の中、例年と同様の延長を整備すると現認可の整備に約20年の期間が必要であることから、早期の整備に向け、計画年度と整備地区のバランスを図りつつ、整備を促進する必要があります。
- ③ 人口密度の低い地域への整備へシフトするため、使用料や受益者負担金等について今までのような大幅な収入の増加が見込めません。
- ④ 国補助金や企業債などの整備に必要な財源の確保
- ⑤ 丘陵地への整備に伴うマンホールポンプ設備の設置によるランニングコストの増加
- ⑥ 技術職員の高齢化による技術力の継承
- ⑦ 認可区域の拡大については、今後の長期目標として検討課題とします。

(3) 整備の方向性

「(2) 整備の課題」を踏まえ、整備の方向性を検討します。

平成30年度

熊取町下水道事業会計決算書

議案第

号

平成30年度熊取町下水道事業会計決算認定について

平成30年度熊取町下水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和元年 9 月 日 提出

熊取町長 藤 原 敏 司

目 次

1. 決算報告書	1
2. 損益計算書	5
3. 剰余金計算書	6
4. 剰余金処分計算書（案）	7
5. 貸借対照表	8
6. 事業報告書	11
7. キャッシュ・フロー計算書	16
8. 収益費用明細書	17
9. 資本的収支明細書	22
10. 固定資産明細書	25
11. 企業債明細書	27
12. 注記表	33

令和元年5月24日

熊取町長 藤原 敏司 様

熊取町下水道事業

熊取町長 藤原 敏司

決算書提出について

平成30年度熊取町下水道事業会計決算書を別紙のとおり提出します。

決 算 目 録

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1. 平成30年度 | 熊取町下水道事業会計決算 |
| 1. 平成30年度 | 熊取町下水道事業会計収入支出証拠書類 一切 |

平成30年度熊取町下水道事業決算報告書

1. 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 1,118,876,000	円 18,392,000	円 0
第1項 営業収益	535,340,000	0	0
第2項 営業外収益	583,531,000	0	0
第3項 特別利益	5,000	18,392,000	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	円 1,091,984,000	円 △ 1,027,000	円 0	円 0	円 0	円 1,090,957,000
第1項 営業費用	936,721,000	△ 1,206,000	0	0	0	935,515,000
第2項 営業外費用	147,326,000	0	0	0	0	147,326,000
第3項 特別損失	4,937,000	179,000	311,000	0	0	5,427,000
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 311,000	0	0	2,689,000

(税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,137,268,000	円 1,118,928,702	円 △ 18,339,298	円 うち仮受消費税及び地方消費税 39,798,274
535,340,000	527,154,913	△ 8,185,087	うち仮受消費税及び地方消費税 38,249,942
583,531,000	571,097,292	△ 12,433,708	うち仮受消費税及び地方消費税 16,742
18,397,000	20,676,497	2,279,497	うち仮受消費税及び地方消費税 1,531,590

(税込)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,090,957,000	円 1,065,884,882	円 0	円 25,072,118	円 うち仮払消費税及び地方消費税 15,266,640
0	935,515,000	920,173,777	0	15,341,223	うち仮払消費税及び地方消費税 15,228,827
0	147,326,000	140,310,793	0	7,015,207	うち納付消費税及び地方消費税 16,926,400
0	5,427,000	5,400,312	0	26,688	うち仮払消費税及び地方消費税 37,813
0	2,689,000	0	0	2,689,000	うち仮払消費税及び地方消費税 0

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	653,270,000	11,924,000	665,194,000	0
第1項 企業債	423,500,000	9,300,000	432,800,000	0
第2項 負担金	11,506,000	0	11,506,000	0
第3項 補助金	90,000,000	0	90,000,000	0
第4項 他会計出資金	128,264,000	2,624,000	130,888,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	920,429,000	13,141,000	0	933,570,000	0
第1項 建設改良費	326,375,000	11,160,000	0	337,535,000	0
第2項 企業債償還金	594,054,000	1,981,000	0	596,035,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額265,058,012円は、引継現金等21,137,484円、当年度分消費税

(税込)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	円	円
0	665,194,000	574,798,804	△ 90,395,196	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	432,800,000	335,900,000	△ 96,900,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	11,506,000	11,768,800	262,800	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	90,000,000	90,000,000	0	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	130,888,000	137,130,004	6,242,004	うち仮受消費税及び地方消費税 0

(税込)

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	円
0	933,570,000	839,856,816	56,986,640	0	56,986,640	36,726,544	うち仮払消費税及び地方消費税 14,487,431
0	337,535,000	244,363,451	56,986,640	0	56,986,640	36,184,909	うち仮払消費税及び地方消費税 14,487,431
0	596,035,000	595,493,365	0	0	0	541,635	うち仮払消費税及び地方消費税 0

及び地方消費税資本的収支調整額8,059,894円、現年度分損益勘定留保資金235,860,634円で補填した。

平成30年度 熊取町下水道事業会計 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(税抜)
円

	円	円	円
1 営業収益			
(1)下水道使用料	478,328,778		
(2)雨水処理負担金	10,290,793		
(3)その他の営業収益	285,400	488,904,971	
2 営業費用			
(1)管渠費	56,748,206		
(2)総係費	63,989,793		
(3)流域下水道管理費	141,260,943		
(4)減価償却費	641,467,334		
(5)資産減耗費	1,478,674	904,944,950	
営業利益			△ 416,039,979
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	166,551,203		
(2)長期前受金戻入	398,852,227		
(3)雑収益	5,677,120	571,080,550	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	123,268,824		
(2)雑支出	577,111	123,845,935	447,234,615
経常利益			31,194,636
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	19,144,907	19,144,907	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	472,697		
(2)その他特別損失	4,889,802	5,362,499	13,782,408
当年度純利益			44,977,044
前年度繰越利益 剰余金			0
当年度未処分利益 剰余金			44,977,044

平成30年度 熊取町下水道事業会計 剰余金計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	資本金
当年度期首残高	1,163,075,919
当年度変動額	137,129,572
減債積立金からの組入	
建設改良積立金からの組入	
他会計出資金の受入	137,130,004
他会計負担金の返還	
工事負担金の受入れ	
資本金の修正	△ 432
当年度純利益	
当年度末残高	1,300,205,491

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本剰余金						利益剰余金					
	国及び 補助金	受贈財 産評価額	他会計 補助額	工事負 担金	その 余資本	他剰 余金	資本剰 余金計 減積	債積 立金	建設改 良積立 金	未処 分利 益	利益 剰余 金合 計	
当年度期首残高		59,546,939	569,421			60,116,360						1,223,192,279
当年度変動額									44,977,044	44,977,044		182,106,616
減債積立金からの組入												
建設改良積立金からの組入												
他会計出資金の受入												137,130,004
他会計負担金の返還												
工事負担金の受入れ												
資本金の修正												△ 432
当年度純利益									44,977,044	44,977,044		44,977,044
当年度末残高		59,546,939	569,421			60,116,360			(当年度未処分利益剰余金) 44,977,044	44,977,044		1,405,298,895

平成30年度 熊取町下水道事業会計剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,300,205,491	60,116,360	44,977,044
議会の議決による処分数額			△ 10,000,000
減債積立金の積立て			△ 10,000,000
資本金への組入れ			
処分後残高	1,300,205,491	60,116,360	(繰越利益剰余金) 34,977,044

平成30年度 熊取町下水道事業会計貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
I 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 土地		60,116,360		
(2) 構築物	16,553,551,813			
減価償却累計額	△ 551,102,849	16,002,448,964		
(3) 機械及び装置	187,492,443			
減価償却累計額	△ 22,048,624	165,443,819		
(4) 車両運搬具	260,888			
減価償却累計額	△ 86,072	174,816		
(5) 工具器具及び備品	7,558,763			
減価償却累計額	△ 1,316,254	6,242,509		
有形固定資産合計			16,234,426,468	
2 無形固定資産				
(1) 施設利用権		1,412,123,584		
無形固定資産合計			1,412,123,584	
固定資産合計				17,646,550,052
II 流動資産				
1 現金預金			205,587,020	
2 未収金		71,024,591		
貸倒引当金		△ 137,400	70,887,191	
3 前払金			6,000,000	
流動資産合計			282,474,211	
資産合計			17,929,024,263	

負債の部

	円	円	円	円
Ⅲ 固定負債				
1 企業債				
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,330,465,978	5,330,465,978		
2 引当金				
(1) 退職給付引当金	3,579,220	3,579,220		
固定負債合計				5,334,045,198
Ⅳ 流動負債				
1 企業債				
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	579,169,161	579,169,161		
2 未払金		218,127,202		
3 引当金				
(1) 賞与引当金	5,075,390	5,075,390		
4 その他流動負債		2,482,640		
流動負債合計				804,854,393
Ⅴ 繰延収益				
長期前受金		10,783,441,337		
収益化累計額		△ 398,615,560		
繰延収益合計				10,384,825,777
負債合計				<u>16,523,725,368</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
VI 資 本 金				1,300,205,491
VII 剰 余 金				
1 資 本 剰 余 金				
(1) 受贈財産評価額		59,546,939		
(2) 他会計補助金		569,421		
資本剰余金合計		<u> </u>		60,116,360
2 利 益 剰 余 金				
(1) 当年度未処分利益剰余金		44,977,044		
利益剰余金合計		<u> </u>		44,977,044
剰 余 金 合 計				<u>105,093,404</u>
資 本 合 計				<u>1,405,298,895</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>17,929,024,263</u></u>

平成30年度熊取町下水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目的に平成30年4月に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移しました。

平成30年度の下水道使用料収入は、継続的な下水道整備や民間開発により水洗化人口は増加したものの大口使用者の使用量減少などにより当初予定していました下水道使用料を下回る結果となりました。

主な施策としては、公共下水道の普及促進と健全な下水道経営のため、社会資本総合整備計画に基づく下水道整備、下水道長寿命化計画に基づく施設の更新および施設の維持管理を引き続き実施しました。

① 業務量

平成30年度末の整備人口は、35,450人で前年度と比較して145人(0.4%)増加、普及率は81.1%で前年度と比較して0.7%増加しました。水洗化人口については、33,357人で前年度と比較して206人(0.6%)増加、水洗化率は94.1%で前年度と比較して0.2%増加しましたが、反面、年間有収水量については、3,405,388^mで前年度と比較して25,643^m(0.7%)減少しました。

② 建設改良事業

公共下水道整備事業は、野田、大原、小垣内、大宮及び久保地区などで実施しました。

長寿命化対策事業は、山の手台、南山の手台、五門及び野田地区などで実施しました。

③ 経営・財政(金額は原則税抜き表示)

下水道事業収益は1,079,130,428円となりました。公営企業会計適用初年度であるため、前年度との比較ができません。

平成30年度の収入については、営業収益が488,904,971円であり、基幹収益となる下水道使用料478,328,778円、雨水処理に要する一般会計からの負担金10,290,793円が主な収入となります。

営業外収益は、571,080,550円であり、国の基準に基づき一般会計が負担すべき補助金として166,551,203円、減価償却を行うべき固定資産を取得する財源のうち補助金等が充てられた部分の長期前受金398,852,227円となりました。

下水道事業費用は1,034,153,384円であり、営業費用904,944,950円、営業外費用123,845,935円、特別損失5,362,499円から構成され、減価償却費641,467,334円、流域下水道管理費141,260,943円、支払利息及び企業債取扱諸費123,268,824円、総係費63,989,793円、管渠費56,748,206円が主な支出となり、公営企業会計適用初年度のみその他特別損失として4,889,802円を支出しています。

なお、損益計算書において営業利益が△416,039,979円となりますが、長期前受金戻入等が営業外収益に計上されているため、結果として31,194,636円の経常利益となりました。

その結果、当期純利益は44,977,044円となりました。しかし、この当期純利益は主に現金収入を伴わない長期前受金戻入などにより確保されたものであります。今後増加する維持管理費に備えること及び資金不足の回避のため、更なる現金の確保が必要であり、今後の継続的な事業運営のために中期的な計画策定の必要があります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告	平成29年度熊取町下水道事業特別会計資金不足比率について	平成30年9月4日	—
第68号	平成29年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	平成30年9月4日	平成30年9月25日 (認定)
第94号	平成30年度熊取町下水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年12月5日	平成30年12月19日
第16号	平成30年度熊取町下水道事業会計補正予算(第2号)	平成31年3月5日	平成31年3月6日
第17号	平成30年度熊取町下水道事業会計補正予算(第3号)	平成31年3月5日	平成31年3月27日
第24号	平成31年度熊取町下水道事業会計予算	平成31年3月5日	平成31年3月27日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日
平成30年10月5日	大阪府知事	平成30年度下水道事業起債同意 356,800千円	平成30年10月31日
平成31年2月18日	大阪府知事	平成30年度下水道事業起債同意 9,200千円	平成31年3月25日

(4) 職員に関する事項 平成31年3月31日における職員は次のとおりである。

課・グループ名	下水道課		計
	経営グループ	整備グループ	
職員(事務)	4人	0人	4人
職員(技術)	2人	3人	5人
計	6人	3人	9人

(理事、課長は経営グループに含む。上下水道部長は含まず。)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

① 料金その他供給条件

「該当事項なし」

② 供給区域の変更

「平成30年5月1日および12月1日供用開始区域を新たに拡大」

2. 工事

(1)建設改良工事の概要(100万円以上)

()内はうち税額

工事名	施行内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
舗装本復旧工事 (30-1)	舗装本復旧工 A= 1626.7 m ²	円 11,688,840 (865,840)	平成 30.5.9	平成 30.9.10	整備
公共下水道布設工事 (30-1)	施工延長 L= 445.00 m 管渠工 VU φ 200 L= 427.35 m マンホール工 21 箇所 取付管ます工 2 箇所	48,862,440 (3,619,440)	30.6.13	30.12.20	整備
公共下水道布設工事 (30-3)	施工延長 L= 176.60 m 管渠工 VU φ 200 L= 167.55 m マンホール工 14 箇所 取付管ます工 8 箇所	18,349,200 (1,359,200)	30.7.6	30.10.31	整備
公共下水道汚水ポンプ 更新工事(30-1)	マンホールポンプ機械設備 2 箇所 汚水ポンプ 0.75kw φ 65 2 台 φ 50 1 台	3,905,280 (289,280)	30.7.6	30.10.31	長寿命化
公共下水道布設工事 (30-2)	施工延長 L= 377.20 m 管渠工 VU φ 200 L= 362.42 m マンホール工 24 箇所 取付管ます工 31 箇所	41,288,400 (3,058,400)	30.8.9	31.3.22	整備
公共下水道布設工事 (30-4)	施工延長 L= 31.20 m 管渠工 VU φ 200 L= 19.50 m (推進) VP φ 200 L= 9.90 m マンホール工 3 箇所 取付管ます工 3 箇所	15,238,800 (1,128,800)	30.11.15	令和元年度 度へ繰越	整備
公共下水道布設工事 (30-5)	施工延長 L= 151.80 m 管渠工 VU φ 200 L= 142.62 m マンホール工 15 箇所 取付管ます工 14 箇所	20,170,080 (1,494,080)	30.9.20	31.3.22	整備
人孔鉄蓋更新工事 (30-1)	人孔鉄蓋更新 83 箇所	17,774,640 (1,316,640)	30.11.15	31.3.13	長寿命化 (修繕料 含む)
公共汚水ます設置工事 (30-2)	取付管ます工 3 箇所	1,816,560 (134,560)	30.12.17	31.3.15	整備

3. 業務
(1) 業務量

事 項	単位	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考		
				増 減	対前年度比			
行政区域内人口	人	43,685	43,917	△ 232	△ 0.5 %			
整備済区域内人口	人	35,450	35,305	145	0.4 %			
普 及 率	%	81.1	80.4	0.7	0.9 %			
水洗化人口	人	33,357	33,151	206	0.6 %			
水洗化率	%	94.1	93.9	0.2	0.2 %			
整備済区域内世帯	世帯	14,655	14,393	262	1.8 %			
水洗化世帯	世帯	13,648	13,382	266	2.0 %			
有収水量	年 間	m ³	3,405,388	3,431,031	△ 25,643	△ 0.7 %		
	一ヶ月平均	m ³	283,782	285,919	△ 2,137	△ 0.7 %		
	一日平均	m ³	9,330	9,400	△ 70	△ 0.7 %		
年間布設延長	污水管	町 施 工	m	1,150.60	1,145.66	4.94	0.4 %	
		民間開発	m	586.68	836.96	△ 250.28	△ 29.9 %	
	雨水管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	—	
		民間開発	m	0.00	2.70	△ 2.70	皆減	

使用料単価

$$\frac{\text{下水道使用料 } 478,328,778 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 3,405,388 \text{ m}^3} = 140\text{円}46\text{銭} \quad (\text{前年度})$$

※ 前年度(平成29年度)については、下水道事業特別会計のため比較数値なし

汚水処理原価

$$\frac{\text{総費用 } 1,034,153,384 \text{ 円} - \text{公費負担分 } 176,841,996 \text{ 円} - \text{長期前受金 } 398,852,227 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 3,405,388 \text{ m}^3} = 134\text{円}63\text{銭} \quad (\text{前年度})$$

※ 前年度(平成29年度)については、下水道事業特別会計のため比較数値なし

(2) 事業収入に関する事項

上段の数値は税抜額・下段()内の数値は税込額

区 分	本 年 度	前 年 度 ※	比 較		備 考
			増 減	対前年度比	
1 事業収益	円 1,079,130,428 (1,118,928,702)	円 ()	円	—	
(1) 営業収益	488,904,971 (527,154,913)	()		—	
(2) 営業外収益	571,080,550 (571,097,292)	()		—	
(3) 特別収益	19,144,907 (20,676,497)	()		—	

※ 前年度(平成29年度)については、下水道事業特別会計のため比較数値なし

(3) 事業費用に関する事項

上段の数値は税抜額・下段()内の数値は税込額

区 分	本 年 度	前 年 度 ※	比 較		備 考
			増 減	対前年度比	
1 事業費用	円 1,034,153,384 (1,049,420,024)	円 ()	円	—	
(1) 営業費用	904,944,950 (920,173,777)	()		—	
(2) 営業外費用	123,845,935 (123,845,935)	()		—	
(3) 特別損失	5,362,499 (5,400,312)	()		—	

※ 前年度(平成29年度)については、下水道事業特別会計のため比較数値なし

4. 会計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

(税込)

区 分	契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
工 事 請 負 契 約	平成 30.5.8	円 1,663,200	公共下水道汚水ポンプ緊急更新工事(30-1)	東洋メンテナンス(株)
	30.5.9	11,688,840	舗装本復旧工事(30-1)	(株)ワールド
	30.6.13	48,862,440	公共下水道布設工事(30-1)	(株)阪南工務店
	30.7.6	3,905,280	公共下水道汚水ポンプ更新工事(30-1)	(株)カンキョウ
	30.7.6	18,349,200	公共下水道布設工事(30-3)	環境テクノス(株)大阪支店
	30.8.9	41,288,400	公共下水道布設工事(30-2)	(株)ワールド
	30.9.20	20,170,800	公共下水道布設工事(30-5)	輝光建設(株)
	30.10.12	3,273,480	汚水ポンプ施設補修工事(30-1)	(株)第一テクノ関西支店
	30.11.15	17,774,640	人孔鉄蓋更新工事(30-1)	(株)泉州ビルド
	30.11.15	15,238,800	公共下水道布設工事(30-4) 令和元年度へ繰越	上田建設(株)
	30.12.17	1,816,560	公共汚水ます設置工事(30-2)	大樹開発

区 分	契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
業 務 委 託 契 約	平成 30.4.1	円 5,471,280	平成30年度汚水ポンプ施設日常点検業務	松藤工業(株)
	30.5.31	1,684,800	平成30年度熊取町公共下水道台帳補正業務	国際航業(株)大阪支店
	30.6.6	4,482,000	平成30年度汚水ポンプ施設定期点検業務	(株)第一テクノ関西支店
	30.8.8	8,091,360	公共下水道実施設計業務(30-1)	(株)日本海コンサルタント関西支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

① 企業債

前 年 度 末 残 高	6,169,228,504 円
本 年 度 借 入 額	335,900,000 円
本 年 度 償 還 額	595,493,365 円
本 年 度 末 残 高	5,909,635,139 円

② 一時借入金

前 年 度 末 残 高	0 円
本 年 度 借 入 残 高 最 高 額	80,000,000 円
本 年 度 末 残 高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

不課税収入の用途

収 益 的 収 入

目	金額	使 途	特定収入	特定収入以外
雨水処理負担金	10,290,793	雨水処理に要する維持管理費等(課税仕入)	390,360	
		雨水処理に要する維持管理費等(課税仕入以外)		9,900,433
一般会計補助金	166,551,203	流域下水道維持管理費負担金(高度処理費)等(課税仕入)	5,645,890	
		減価償却費等(課税仕入以外)		160,905,313
長期前受金戻入	398,852,227	減価償却費(課税仕入以外)		398,852,227
雑 収 益	5,437,051	企業債利息(課税仕入以外)		5,437,051
合 計	581,131,274		6,036,250	575,095,024

資 本 的 収 入

目	金額	使 途	特定収入	特定収入以外
国 庫 補 助 金	90,000,000	公共下水道整備工事費等(課税仕入)	76,022,103	
		移設補償費(課税仕入以外)		13,977,897
負 担 金	11,768,800	公共下水道整備工事費等(課税仕入)	10,749,666	
		職員給料等(課税仕入以外)		1,019,134
合 計	101,768,800		86,771,769	14,997,031

平成30年度熊取町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円、税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	44,977,044
減価償却費	641,467,334
固定資産除却費	1,478,674
固定資産売却損	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	137,400
退職給付引当金の増減(△は減少)	3,579,220
特別修繕引当金の増減(△は減少)	0
賞与引当金の増減(△は減少)	5,075,390
長期前受金戻入額	△ 398,852,227
支払利息及び企業債取扱諸費	123,268,824
未収金の増減(△は増加)	62,640,144
未払金の増減(△は減少)	△ 30,348,520
前払金の増減(△は増加)	△ 6,000,000
預り金の増減額(△は減少)	1,783,880
小計	449,207,163
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 99,081,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,125,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 185,519,654
無形固定資産の取得による支出	△ 20,007,950
国庫補助金等による収入	84,368,734
負担金による収入	10,972,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,186,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	80,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	335,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,381,800
他会計からの出資による収入	137,129,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,352,228
資金に係る換算差額	0
資金増減額	205,587,020
資金期首残高	0
資金期末残高	205,587,020

平成30年度熊取町下水道事業会計収益費用明細書

1 収益的収入

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
①下水道事業収益				1,079,130,428 (39,798,274)		
	1	営業収益		488,904,971 (38,249,942)		
		1	下水道使用料		478,328,778 (38,249,942)	
			下水道使用料		478,328,778 (38,249,942)	下水道使用料 478,328,778 (38,249,942)
		2	雨水処理負担金		10,290,793	
			雨水処理負担金		10,290,793	雨水処理負担金 10,290,793
		3	その他の営業収益		285,400	
			手数料		285,400	督促手数料 400 指定工事店指定手数料 235,000 責任技術者登録手数料 50,000
		2	営業外収益		571,080,550 (16,742)	
		1	他会計補助金		166,551,203	
			他会計補助金		166,551,203	一般会計補助金 166,551,203
		2	長期前受金戻入		398,852,227	
			長期前受金戻入		398,852,227	国・府補助金長期前受金戻入 89,729,980 受贈財産長期前受金戻入 265,355,929 他会計補助金長期前受金戻入 33,422,485 工事負担金長期前受金戻入 10,343,833
		3	雑収益		5,677,120 (16,742)	
			雑収益		5,677,120 (16,742)	公共下水道事業負担金 4,521,051 嘱託員等雇用保険個人負担金 1,028 行政財産使用料 18,890 入札関係書類実費徴収金 95,768 (7,583) 損害賠償金 916,000 その他雑収益 124,383 (9,159)
		3	特別利益		19,144,907 (1,531,590)	
		1	過年度損益修正益		19,144,907 (1,531,590)	
			過年度損益修正益		19,144,907 (1,531,590)	過年度下水道使用料更正追加金等 2,114,441 (169,153) 流域下水道負担金清算返納金 17,030,466 (1,362,437)
	収益的収入合計				1,079,130,428 (39,798,274)	

2 収益的支出

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
①下水道 事業費用				1,034,153,384 (15,266,640)	
	1 営業費用			904,944,950 (15,228,827)	
		1 管渠費		56,748,206 (1,820,608)	
			給料	16,722,000	[予算額 16,722,000円] 一般職給 16,722,000
			職員手当等	8,741,523 (15,816)	[予算額 8,761,000円] 扶養手当 576,000 地域手当 1,068,120 通勤手当 197,784 (15,816) 超過勤務手当 1,144,405 休日勤務手当 19,746 管理職手当 504,000 期末手当 2,914,407 勤勉手当 2,077,061 児童手当 240,000
			賞与等引当金 繰入額	2,987,304	[予算額 2,988,000円] 賞与引当金繰入額 2,494,495 法定福利費引当金繰入額 492,809
			法定福利費	5,599,248	[予算額 5,600,000円] 職員共済組合負担金 5,599,248
			旅費	12,059 (961)	普通旅費 6,206 (494) 研修旅費 5,853 (467)
			被服費	6,525 (522)	作業衣購入費 6,525 (522)
			備消耗品費	155,932 (12,473)	備品費 90,500 (7,240) 消耗品費 65,432 (5,233)
			燃料費	154,583 (12,367)	自動車及び機械燃料費 154,583 (12,367)
			光熱水費	16,668 (1,332)	水道料金 16,668 (1,332)
			通信運搬費	1,266,624 (101,301)	電話料 1,266,624 (101,301)
			委託料	12,570,500 (1,005,640)	下水道台帳システム保守点検委 託料 370,000 (29,600) ポンプ施設管理委託料 10,317,500 (825,400) 排水設備検査補助業務委託料 308,000 (24,640) 下水道台帳作成委託料 1,560,000 (124,800)

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
					機械器具保守点検委託料 15,000 (1,200)
			賃借料	71,900	鉄道用地賃借料 71,900
			修繕費	6,329,970 (506,397)	公共下水道施設修繕料 5,931,500 (474,520) 自動車修繕料 86,470 (6,917) 排水施設修繕料 312,000 (24,960)
			使用料	556 (44)	駐車場使用料 556 (44)
			材料費	159,911 (12,791)	諸資材費 159,911 (12,791)
			保険料	53,172	建物火災保険料 1,722 自動車損害賠償責任保険料 25,070 自動車任意保険料 26,380
			公課費	6,600	自動車重量税 6,600
			動力費	1,893,131 (150,964)	電力料 1,893,131 (150,964)
		2 総係費		63,989,793 (2,107,348)	
			給料	11,193,900	[予算額 11,194,000円] 一般職給 11,193,900
			職員手当等	6,382,370 (16,982)	[予算額 6,459,000円] 扶養手当 696,000 地域手当 745,794 住居手当 324,000 通勤手当 212,298 (16,982) 超過勤務手当 410,521 管理職手当 540,000 期末手当 2,017,781 勤勉手当 1,435,976
			賞与等引当金 繰入額	2,088,086	[予算額 2,089,000円] 賞与引当金繰入額 1,745,495 法定福利費引当金繰入額 342,591
			賃金	343,980	[予算額 359,000円] 臨時職員雇賃金 343,980
			法定福利費	3,906,213	[予算額 3,909,000円] 職員共済組合負担金 3,802,636 公務災害補償基金負担金 99,764 嘱託員等雇用保険料 2,736 嘱託員等労災保険料 1,077

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			旅費	44,933 (3,587)	普通旅費 33,560 (2,680) 研修旅費 11,373 (907)
			報償費	2,170,400	一括納付報奨金 2,170,400
			備消耗品費	44,962 (3,589)	消耗品費 44,962 (3,589)
			印刷製本費	344,900 (27,592)	諸印刷費 344,900 (27,592)
			通信運搬費	36,330 (2,896)	郵便料 36,330 (2,896)
			委託料	23,270,629 (1,861,649)	使用料徴収委託料 22,316,269 (1,785,301) 企業会計アドバイザー委託料 800,000 (64,000) 財務会計システム保守管理委託料 154,360 (12,348)
			負担金補助及び交付金	10,417,307 (191,053)	職員研修会負担金 27,593 (2,207) 人件費等負担金 5,129,640 住民情報システム使用負担金 1,787,038 (142,962) 納付コールセンター負担金 13,889 (1,111) 水洗便所改造費助成金 2,725,000 庁内ネットワーク使用負担金 541,667 (43,333) データセンター使用料負担金 18,000 (1,440) 下水道協会負担金 114,480 各種協議会負担金 60,000
			貸倒引当金繰入額	69,940	貸倒引当金繰入額 69,940
			退職手当負担引当金繰入額	3,675,843	退職手当負担引当金繰入額 3,675,843
	3	流域下水道管理費		141,260,943 (11,300,871)	
			負担金	141,260,943 (11,300,871)	流域下水道維持管理費負担金 141,260,943 (11,300,871)
	4	減価償却費		641,467,334	
			有形固定資産減価償却費	574,553,799	構築物減価償却費 551,102,849 機械及び装置減価償却費 22,048,624 車両及び運搬具減価償却費 86,072 工具・器具及び備品減価償却費 1,316,254
			無形固定資産減価償却費	66,913,535	施設利用権 66,913,535
	5	資産減耗費		1,478,674	
			固定資産除却費	1,478,674	構築物除却費 1,284,204 機械及び装置除却費 194,470

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			123,845,935	
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費			123,268,824	
		企業債利息		123,268,474	長期借入金利息 123,268,474
		一時借入金利息		350	一時借入金利息 350
	2 雑支出			577,111	
		雑支出		577,111	国・府支出金等返還金 115,569 雑支出 461,542
	3 特別損失			5,362,499 (37,813)	
	1 過年度損益 修正損			472,697 (37,813)	
		過年度損益修正損		472,697 (37,813)	過年度下水道使用料過誤納還付金等 472,697 (37,813)
	2 その他特別 損失			4,889,802	
		その他特別損失		212,000	貸倒引当金繰入額 212,000
		賞与等引当金繰入額		4,677,802	賞与等引当金繰入額 4,677,802
収益的支出合計				1,034,153,384 (15,266,640)	

平成30年度熊取町下水道事業会計資本的収支明細書

1 資本的収入

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
①資本的収入				574,798,804		
	1	企業債		335,900,000		
		1	企業債	335,900,000		
			企業債	335,900,000	公共下水道事業債 109,300,000 流域下水道事業債 19,600,000 資本費平準化債 140,000,000 資本費平準化債(借換債) 66,700,000 災害復旧事業債(流域下水道分) 300,000	
	2	負担金		11,768,800		
		1	負担金	11,768,800		
			受益者負担金	11,768,800	受益者負担金 11,428,400 下水道接続負担金 340,400	
	3	補助金		90,000,000		
		1	国庫補助金	90,000,000		
			国庫補助金	90,000,000	社会資本整備総合交付金 90,000,000	
	4	他会計出資金		137,130,004		
		1	他会計出資金	137,130,004		
			他会計出資金	137,130,004	一般会計出資金 137,130,004	
	資本的収入合計				574,798,804	

2 資本的支出

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
①資本的支出	1 建設改良費	1 下水道建設事業費		825,369,385 (14,487,431)		
				229,876,020 (14,487,431)		
			給料	8,265,600	[予算額 8,266,000円] 一般職給 8,265,600	
			職員手当等	8,021,694 (8,228)	[予算額 8,375,000円] 扶養手当 618,000 地域手当 533,016 通勤手当 102,872 (8,228) 超過勤務手当 2,763,488 休日勤務手当 19,368 期末手当 2,111,298 勤勉手当 1,493,652 児童手当 380,000	
			法定福利費	3,452,387	[予算額 3,453,000円] 職員共済組合負担金 3,452,387	
			旅費	21,967 (1,753)	普通旅費 20,522 (1,638) 研修旅費 1,445 (115)	
			備消耗品費	199,836 (15,969)	消耗品費 199,836 (15,969)	
			印刷製本費	297,316 (23,755)	諸印刷費 297,316 (23,755)	
			通信運搬費	760 (60)	郵便料 760 (60)	
			委託料	7,492,000 (599,360)	実施設計委託料 7,492,000 (599,360)	
			工事請負費	152,844,000 (12,227,520)	長寿命化対策工事費 19,602,000 (1,568,160) 公共下水道整備工事費 133,242,000 (10,659,360)	
			補償費	29,145,632	移設補償費 29,145,632	
			負担金補助及び交付金	20,134,828 (1,610,786)	積算システム使用負担金 126,878 (10,150) 流域下水道建設費負担金 19,587,812 (1,567,025) 流域下水道建設費負担金 (災害復旧分) 420,138 (33,611)	
			2 企業債償還金		595,493,365	
			1 企業債償還金		595,493,365	
				企業債償還金	595,493,365	企業債元金償還金 593,513,056

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
					町債元金繰上償還金 1,980,309
資本的支出合計				825,369,385 (14,487,431)	

平成30年度熊取町下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 60,116,360	円 0	円 0	円 60,116,360
建物	0	0	0	0
構築物	16,282,058,899	272,777,118	1,284,204	16,553,551,813
機械及び装置	181,504,821	6,182,092	194,470	187,492,443
車両運搬具	260,888	0	0	260,888
工具器具 及び備品	7,558,763	0	0	7,558,763
小計	16,531,499,731	278,959,210	1,478,674	16,808,980,267
建設仮勘定	0	229,876,020	229,876,020	0
合計	16,531,499,731	508,835,230	231,354,694	16,808,980,267

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減 価償却高
施設利用権	円 1,459,029,169	円 20,007,950	円 0	円 66,913,535

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 60,116,360	
0	0	0	0	
551,102,849	0	551,102,849	16,002,448,964	
22,048,624	0	22,048,624	165,443,819	
86,072	0	86,072	174,816	
1,316,254	0	1,316,254	6,242,509	
574,553,799	0	574,553,799	16,234,426,468	
0	0	0	0	
574,553,799	0	574,553,799	16,234,426,468	

年度末現在高	備 考
円 1,412,123,584	

平成30年度熊取町下水道事業企業債明細書

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
		円	円	円	円	%		
流域下水道	平成元. 5. 26	53,300,000	3,571,936	53,300,000	0	4.85	平成31. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成元. 5. 26	44,700,000	2,995,600	44,700,000	0	4.85	平成31. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成元. 5. 26	17,000,000	1,139,266	17,000,000	0	4.85	平成31. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成元. 5. 26	2,000,000	134,032	2,000,000	0	4.85	平成31. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成4. 10. 26	75,700,000	4,340,421	58,684,678	17,015,322	5.05	令和4. 9. 25	財政融資資金
流域下水道	平成4. 10. 26	55,100,000	3,159,276	42,715,003	12,384,997	5.05	令和4. 9. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	27,600,000	1,489,367	20,949,869	6,650,131	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	6,200,000	334,568	4,706,130	1,493,870	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	8,100,000	437,096	6,148,331	1,951,669	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	64,500,000	3,480,587	48,958,938	15,541,062	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	306,900,000	16,561,111	232,953,441	73,946,559	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	24,400,000	1,316,686	18,520,899	5,879,101	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	32,900,000	1,775,368	24,972,850	7,927,150	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	800,000	43,170	607,244	192,756	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	51,600,000	2,784,468	39,167,147	12,432,853	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	5,700,000	307,587	4,326,603	1,373,397	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	29,500,000	1,591,896	22,392,071	7,107,929	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 5. 10	181,700,000	11,253,908	157,650,290	24,049,710	4.45	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成5. 5. 10	47,300,000	2,939,778	41,013,022	6,286,978	4.50	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成5. 5. 20	25,200,000	1,566,224	21,850,489	3,349,511	4.50	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成5. 5. 20	1,900,000	118,088	1,647,458	252,542	4.50	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 5. 10	76,900,000	4,544,261	62,017,965	14,882,035	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 5. 10	300,000	17,676	242,175	57,825	4.35	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 5. 10	106,500,000	6,274,580	85,971,718	20,528,282	4.35	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成6. 5. 10	17,700,000	1,045,948	14,274,616	3,425,384	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成6. 5. 10	24,200,000	1,430,054	19,516,706	4,683,294	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成6. 5. 10	5,300,000	313,194	4,274,321	1,025,679	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 9. 12	8,900,000	461,957	6,255,088	2,644,912	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	5,100,000	264,717	3,584,378	1,515,622	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	142,900,000	7,417,264	100,432,831	42,467,169	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	225,500,000	11,704,639	158,485,681	67,014,319	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	15,700,000	814,912	11,034,258	4,665,742	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
流域下水道	平成6. 7. 20	76,800,000	3,911,661	54,672,905	22,127,095	4.10	令和6. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成6. 7. 20	6,000,000	305,599	4,271,320	1,728,680	4.10	令和6. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成6. 7. 20	13,500,000	687,597	9,610,471	3,889,529	4.10	令和6. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成7. 4. 20	25,700,000	1,261,731	16,922,074	8,777,926	4.20	令和7. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成7. 4. 20	60,700,000	2,980,041	39,967,703	20,732,297	4.20	令和7. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成7. 4. 20	7,100,000	348,572	4,674,971	2,425,029	4.20	令和7. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成7. 4. 20	75,200,000	4,233,209	56,345,602	18,854,398	4.30	令和5. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成7. 4. 20	300,000	16,846	225,067	74,933	4.25	令和5. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成7. 4. 20	121,600,000	6,827,893	91,227,048	30,372,952	4.25	令和5. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
流域下水道	平成7. 5. 10	46,700,000	2,582,143	35,299,494	11,400,506	3.95	令和5.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成7. 6. 23	141,500,000	6,798,228	95,117,284	46,382,716	3.65	令和7.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成7. 6. 23	207,400,000	9,964,328	139,415,720	67,984,280	3.65	令和7.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成7. 6. 23	20,600,000	989,707	13,847,463	6,752,537	3.65	令和7.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成8. 4. 15	84,200,000	3,870,992	53,120,453	31,079,547	3.40	令和8.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成8. 4. 15	266,400,000	12,247,412	168,067,558	98,332,442	3.40	令和8.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成8. 4. 15	25,800,000	1,186,123	16,276,814	9,523,186	3.40	令和8.3.31	旧簡易生命保険資金
流域下水道	平成8. 4. 19	15,400,000	707,996	9,715,619	5,684,381	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成8. 4. 19	115,900,000	5,328,360	73,119,481	42,780,519	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成8. 4. 19	11,100,000	510,309	7,002,814	4,097,186	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成8. 4. 19	6,400,000	294,232	4,037,661	2,362,339	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成8. 4. 22	145,300,000	7,560,461	103,363,472	41,936,528	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成8. 4. 22	42,200,000	2,195,811	30,020,223	12,179,777	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成8. 4. 22	64,900,000	3,376,971	46,168,543	18,731,457	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成8. 4. 22	5,500,000	286,184	3,912,589	1,587,411	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成9. 4. 10	13,700,000	671,733	9,260,470	4,439,530	2.75	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成9. 4. 10	159,900,000	7,840,165	108,083,886	51,816,114	2.75	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成9. 4. 10	46,000,000	2,259,682	31,039,230	14,960,770	2.80	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成9. 4. 10	25,500,000	1,252,650	17,206,530	8,293,470	2.80	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成9. 4. 21	4,200,000	183,573	2,539,913	1,660,087	2.70	令和9.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成9. 4. 21	49,300,000	2,154,792	29,813,724	19,486,276	2.70	令和9.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成9. 4. 21	6,200,000	270,988	3,749,395	2,450,605	2.70	令和9.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成9. 4. 23	124,900,000	5,459,098	75,532,140	49,367,860	2.70	令和9.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成9. 4. 23	336,000,000	14,685,803	203,192,947	132,807,053	2.70	令和9.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成10. 4. 10	19,400,000	906,855	12,506,692	6,893,308	2.05	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成10. 4. 10	106,200,000	4,964,326	68,464,467	37,735,533	2.05	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成10. 4. 10	97,900,000	4,583,357	62,989,886	34,910,114	2.10	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成10. 4. 10	19,700,000	922,289	12,675,186	7,024,814	2.10	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成10. 4. 20	4,100,000	172,309	2,384,705	1,715,295	2.00	令和10.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成10. 4. 20	33,300,000	1,399,491	19,368,458	13,931,542	2.00	令和10.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成10. 4. 23	170,000,000	7,144,543	98,878,015	71,121,985	2.00	令和10.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成10. 4. 23	255,700,000	10,746,234	148,724,170	106,975,830	2.00	令和10.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成11. 4. 30	109,300,000	5,000,844	65,499,710	43,800,290	2.00	令和9.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成11. 4. 30	114,300,000	5,229,610	68,496,037	45,803,963	2.00	令和9.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成11. 4. 30	600,000	24,719	323,765	276,235	2.00	令和11.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成11. 4. 30	8,900,000	366,668	4,802,517	4,097,483	2.00	令和11.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成11. 9. 29	154,700,000	6,379,387	83,009,778	71,690,222	2.10	令和11.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成11. 9. 29	265,400,000	10,944,338	142,409,787	122,990,213	2.10	令和11.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成12. 4. 28	5,900,000	264,916	3,249,395	2,650,605	2.10	令和10.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成12. 4. 28	164,900,000	7,404,171	90,817,835	74,082,165	2.10	令和10.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成12. 4. 28	5,500,000	222,116	2,724,417	2,775,583	2.10	令和12.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成12. 4. 28	18,000,000	726,923	8,916,270	9,083,730	2.10	令和12.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成12. 4. 28	1,300,000	52,500	643,953	656,047	2.10	令和12.3.25	財政融資資金

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
公共下水道	平成12.12.26	170,900,000	6,833,776	81,710,049	89,189,951	2.00	令和12.9.30	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成12.12.26	175,200,000	7,005,720	83,765,948	91,434,052	2.00	令和12.9.30	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成13.4.20	2,500,000	109,752	1,313,996	1,186,004	1.40	令和11.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成13.4.20	7,900,000	346,748	4,163,400	3,736,600	1.35	令和11.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成13.4.20	92,300,000	4,051,249	48,643,273	43,656,727	1.35	令和11.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成13.4.20	12,700,000	557,541	6,675,103	6,024,897	1.40	令和11.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成13.4.27	10,300,000	410,207	4,939,595	5,360,405	1.30	令和13.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成13.4.27	6,400,000	254,886	3,069,262	3,330,738	1.30	令和13.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成13.4.27	9,700,000	386,311	4,651,850	5,048,150	1.30	令和13.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成13.4.23	129,900,000	5,173,385	62,296,431	67,603,569	1.30	令和13.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成13.4.23	84,400,000	3,361,307	40,475,897	43,924,103	1.30	令和13.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成14.4.30	94,300,000	4,060,899	43,554,457	50,745,543	2.10	令和12.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成14.4.30	19,800,000	852,659	9,145,051	10,654,949	2.10	令和12.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成14.4.30	11,700,000	453,165	4,860,346	6,839,654	2.10	令和14.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成14.4.30	4,700,000	182,041	1,952,444	2,747,556	2.10	令和14.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成14.4.30	23,800,000	921,823	9,886,853	13,913,147	2.10	令和14.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成14.4.23	180,000,000	6,971,772	74,774,524	105,225,476	2.10	令和14.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成14.4.23	13,000,000	503,517	5,400,382	7,599,618	2.10	令和14.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成15.4.25	25,100,000	1,076,546	11,216,718	13,883,282	1.10	令和13.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成15.4.25	77,000,000	3,302,551	34,409,850	42,590,150	1.10	令和13.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成15.4.25	16,100,000	690,534	7,194,790	8,905,210	1.10	令和13.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成15.4.30	2,600,000	101,426	1,056,771	1,543,229	1.10	令和15.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成15.4.30	5,500,000	214,554	2,235,475	3,264,525	1.10	令和15.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成15.4.30	5,300,000	206,751	2,154,183	3,145,817	1.10	令和15.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成15.4.30	163,900,000	6,393,706	66,617,126	97,282,874	1.10	令和15.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成16.4.28	4,000,000	162,781	1,560,786	2,439,214	2.00	令和14.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成16.4.28	111,700,000	4,545,667	43,584,882	68,115,118	2.00	令和14.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成16.4.30	100,000	3,715	33,874	66,126	2.10	令和16.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成16.4.30	1,700,000	63,150	575,877	1,124,123	2.10	令和16.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成16.4.30	1,200,000	44,577	406,500	793,500	2.10	令和16.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成16.4.30	203,000,000	7,408,949	71,114,685	131,885,315	2.10	令和16.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成17.4.22	47,600,000	1,930,261	16,850,088	30,749,912	2.00	令和15.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成17.4.22	42,600,000	1,727,503	15,080,122	27,519,878	2.00	令和15.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成17.4.28	3,300,000	120,654	1,004,118	2,295,882	2.00	令和17.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成17.4.28	2,200,000	80,435	669,411	1,530,589	2.00	令和17.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成17.4.28	203,900,000	7,472,339	65,486,667	138,413,333	2.00	令和17.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成18.4.21	13,800,000	625,262	4,295,049	9,504,951	2.20	令和16.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成18.4.21	82,100,000	3,719,856	25,552,406	56,547,594	2.20	令和16.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成18.4.26	2,300,000	81,449	604,313	1,695,687	2.20	令和18.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成18.4.26	1,400,000	49,577	367,842	1,032,158	2.20	令和18.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成18.4.28	158,100,000	6,584,551	44,631,888	113,468,112	2.20	令和18.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成19.4.20	16,900,000	655,592	4,314,128	12,585,872	2.10	令和17.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成19.4.20	81,200,000	3,149,947	20,728,239	60,471,761	2.10	令和17.3.20	地方公共団体金融機構

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
流域下水道	平成19.4.24	4,900,000	169,766	1,113,928	3,786,072	2.20	令和19.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成19.4.24	3,200,000	110,867	727,462	2,472,538	2.20	令和19.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成19.4.20	145,100,000	5,027,144	32,985,887	112,114,113	2.20	令和19.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成20.4.18	6,400,000	243,139	1,385,482	5,014,518	2.10	令和18.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成20.4.18	53,700,000	2,040,088	11,625,053	42,074,947	2.10	令和18.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成20.4.24	98,200,000	3,355,416	19,120,198	79,079,802	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成20.4.24	2,800,000	95,674	545,179	2,254,821	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成20.4.24	12,000,000	410,029	2,336,479	9,663,521	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成20.4.24	9,800,000	334,859	1,908,126	7,891,874	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成21.4.8	27,500,000	1,039,214	5,005,012	22,494,988	1.90	令和19.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成21.4.8	20,500,000	774,687	3,731,009	16,768,991	1.90	令和19.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成21.4.24	71,900,000	2,427,640	11,669,190	60,230,810	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成21.4.24	1,100,000	37,141	178,528	921,472	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成21.4.24	9,900,000	334,265	1,606,745	8,293,255	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成21.4.24	7,200,000	243,101	1,168,543	6,031,457	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	27,500,000	2,643,465	24,791,373	2,708,627	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	55,123,962	5,298,847	49,694,499	5,429,463	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	39,076,038	3,756,223	35,227,223	3,848,815	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	27,700,000	2,662,690	24,971,674	2,728,326	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成21.4.8	85,100,000	55,513,832	85,100,000	0	2.09	平成31.3.25	大阪泉州農業協同組合
資本費平準化	平成21.4.8	21,900,000	14,286,168	21,900,000	0	2.09	平成31.3.25	大阪泉州農業協同組合
公共下水道(借換債)	平成21.3.24	55,121,520	5,512,152	55,121,520	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
公共下水道(借換債)	平成21.3.24	84,311,342	8,431,136	84,311,342	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
公共下水道(借換債)	平成21.3.24	2,156,644	215,668	2,156,644	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
公共下水道(借換債)	平成21.3.24	673,950	67,386	673,950	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
公共下水道(借換債)	平成21.3.24	17,978,480	1,797,848	17,978,480	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
公共下水道(借換債)	平成21.3.24	26,958,064	2,695,810	26,958,064	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
流域下水道(借換債)	平成21.3.24	30,966,048	3,096,612	30,966,048	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
流域下水道(借換債)	平成21.3.24	50,937,314	5,093,726	50,937,314	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
流域下水道(借換債)	平成21.3.24	26,033,952	2,603,388	26,033,952	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
流域下水道(借換債)	平成21.3.24	43,862,686	4,386,274	43,862,686	0	2.10	平成31.3.8	きのくに信用金庫
公共下水道	平成22.4.27	4,900,000	160,578	622,666	4,277,334	2.10	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成22.4.27	31,100,000	1,019,178	3,952,023	27,147,977	2.10	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成22.5.26	13,300,000	440,215	1,709,495	11,590,505	2.00	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成22.5.26	8,700,000	287,959	1,118,239	7,581,761	2.00	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成22.4.22	43,900,000	1,438,647	5,578,580	38,321,420	2.10	令和22.3.25	財政融資資金
資本費平準化	平成22.3.25	46,850,000	2,787,768	16,726,608	30,123,392	1.64	令和2.3.25	紀陽銀行
資本費平準化	平成22.3.25	13,650,000	812,232	4,873,392	8,776,608	1.64	令和2.3.25	紀陽銀行
資本費平準化	平成22.3.25	46,850,000	2,787,768	16,726,608	30,123,392	2.45	令和2.3.25	三井住友銀行
資本費平準化	平成22.3.25	13,650,000	812,232	4,873,392	8,776,608	2.45	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	48,391,622	4,839,162	43,552,458	4,839,164	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	26,837,698	2,683,770	24,153,930	2,683,768	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	6,572,498	657,250	5,915,250	657,248	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	32,540,306	3,254,030	29,286,270	3,254,036	1.49	令和2. 3. 25	紀陽銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	3,254,030	325,404	2,928,636	325,394	1.49	令和2. 3. 25	紀陽銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	4,703,846	470,384	4,233,456	470,390	1.49	令和2. 3. 25	紀陽銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	48,391,622	4,839,162	43,552,458	4,839,164	2.35	令和2. 3. 25	三井住友銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	26,837,698	2,683,770	24,153,930	2,683,768	2.35	令和2. 3. 25	三井住友銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	6,572,498	657,250	5,915,250	657,248	2.35	令和2. 3. 25	三井住友銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	32,540,306	3,254,030	29,286,270	3,254,036	2.35	令和2. 3. 25	三井住友銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	3,254,030	325,404	2,928,636	325,394	2.35	令和2. 3. 25	三井住友銀行
公共下水道（借換債）	平成22. 3. 25	4,703,846	470,384	4,233,456	470,390	2.35	令和2. 3. 25	三井住友銀行
公共下水道	平成23. 4. 27	75,000,000	2,433,499	7,157,592	67,842,408	2.00	令和23. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成23. 5. 26	11,000,000	364,762	1,074,965	9,925,035	1.80	令和23. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成23. 5. 26	7,400,000	245,385	723,160	6,676,840	1.80	令和23. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成23. 3. 25	55,400,000	3,324,000	16,620,000	38,780,000	2.36	令和3. 3. 25	三井住友銀行
資本費平準化	平成23. 3. 25	14,600,000	876,000	4,380,000	10,220,000	2.36	令和3. 3. 25	三井住友銀行
資本費平準化	平成23. 3. 25	55,400,000	3,324,000	16,620,000	38,780,000	1.47	令和3. 3. 25	きのくに信用金庫
資本費平準化	平成23. 3. 25	14,600,000	876,000	4,380,000	10,220,000	1.47	令和3. 3. 25	きのくに信用金庫
公共下水道	平成24. 4. 24	40,600,000	1,322,394	2,621,301	37,978,699	1.80	令和24. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成24. 5. 24	400,000	13,339	26,467	373,533	1.60	令和24. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成24. 5. 24	4,300,000	143,395	284,522	4,015,478	1.60	令和24. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成24. 5. 24	2,900,000	96,708	191,887	2,708,113	1.60	令和24. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成24. 3. 27	119,800,000	6,556,911	25,687,609	94,112,391	1.40	令和14. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成24. 3. 27	30,200,000	1,652,911	6,475,509	23,724,491	1.40	令和14. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成25. 4. 25	65,700,000	2,239,754	2,239,754	63,460,246	1.30	令和25. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成25. 5. 23	100,000	3,366	3,366	96,634	1.40	令和25. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成25. 5. 23	3,800,000	127,920	127,920	3,672,080	1.40	令和25. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成25. 5. 23	2,200,000	74,060	74,060	2,125,940	1.40	令和25. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成25. 3. 25	88,100,000	4,845,238	14,377,709	73,722,291	1.10	令和15. 3. 1	財政融資資金
資本費平準化	平成25. 3. 25	21,900,000	1,204,435	3,574,027	18,325,973	1.10	令和15. 3. 1	財政融資資金
公共下水道	平成26. 4. 24	59,700,000	0	0	59,700,000	1.40	令和26. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成26. 5. 23	1,500,000	0	0	1,500,000	1.40	令和26. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成26. 5. 23	8,800,000	0	0	8,800,000	1.40	令和26. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成26. 5. 23	6,800,000	0	0	6,800,000	1.40	令和26. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成26. 3. 25	79,900,000	4,377,786	8,712,121	71,187,879	1.00	令和16. 3. 1	財政融資資金
資本費平準化	平成26. 3. 25	20,100,000	1,101,296	2,191,661	17,908,339	1.00	令和16. 3. 1	財政融資資金
公共下水道	平成27. 1. 8	13,400,000	0	0	13,400,000	1.10	令和26. 9. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成27. 4. 23	73,700,000	0	0	73,700,000	1.10	令和27. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成27. 5. 26	5,000,000	0	0	5,000,000	1.20	令和27. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成27. 5. 26	21,600,000	0	0	21,600,000	1.20	令和27. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成27. 5. 26	17,300,000	0	0	17,300,000	1.20	令和27. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成27. 3. 25	79,600,000	4,389,273	4,389,273	75,210,727	0.80	令和17. 3. 1	財政融資資金
資本費平準化	平成27. 3. 25	20,400,000	1,124,889	1,124,889	19,275,111	0.80	令和17. 3. 1	財政融資資金
公共下水道	平成28. 4. 27	103,100,000	0	0	103,100,000	0.30	令和28. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成28. 5. 26	800,000	0	0	800,000	0.20	令和28. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
流域下水道	平成28.5.26	5,200,000	0	0	5,200,000	0.20	令和28.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成28.5.26	3,900,000	0	0	3,900,000	0.20	令和28.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成28.3.25	95,300,000	0	0	95,300,000	0.20	令和18.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成28.3.25	24,700,000	0	0	24,700,000	0.20	令和18.3.1	財政融資資金
公共下水道	平成29.4.27	108,200,000	0	0	108,200,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成29.5.25	5,700,000	0	0	5,700,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成29.5.25	19,700,000	0	0	19,700,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成29.5.25	16,600,000	0	0	16,600,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成29.3.27	97,000,000	0	0	97,000,000	0.30	令和19.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成29.3.27	23,000,000	0	0	23,000,000	0.30	令和19.3.1	財政融資資金
資本費平準化（借換債）	平成29.3.24	45,569,171	4,556,918	9,113,827	36,455,344	1.40	令和9.3.25	三井住友銀行
資本費平準化（借換債）	平成29.3.24	14,030,829	1,403,082	2,806,173	11,224,656	1.40	令和9.3.25	三井住友銀行
公営企業会計（公共）	平成29.3.24	12,700,000	1,270,000	2,540,000	10,160,000	1.40	令和9.3.25	三井住友銀行
公共下水道	平成30.3.26	114,300,000	0	0	114,300,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成30.3.26	8,000,000	0	0	8,000,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成30.3.26	1,100,000	0	0	1,100,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成30.3.26	5,200,000	0	0	5,200,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成30.2.6	96,300,000	0	0	96,300,000	0.30	令和19.9.25	財政融資資金
資本費平準化	平成30.2.6	23,700,000	0	0	23,700,000	0.30	令和19.9.25	財政融資資金
資本費平準化（借換債）	平成30.3.6	48,979,411	4,897,933	4,897,933	44,081,478	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
資本費平準化（借換債）	平成30.3.6	14,020,589	1,402,067	1,402,067	12,618,522	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
公営企業会計（公共）	平成30.3.6	22,900,000	2,290,000	2,290,000	20,610,000	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
公営企業会計（流域）	平成30.3.6	600,000	60,000	60,000	540,000	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
公共下水道【※】	平成31.3.25	109,300,000	0	0	109,300,000	0.60	令和41.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成31.3.25	12,000,000	0	0	12,000,000	0.60	令和41.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成31.3.25	7,600,000	0	0	7,600,000	0.60	令和41.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成31.2.8	127,500,000	0	0	127,500,000	0.30	令和20.9.25	財政融資資金
資本費平準化	平成31.2.8	12,500,000	0	0	12,500,000	0.30	令和20.9.25	財政融資資金
資本費平準化（借換債）	平成31.2.28	53,048,318	0	0	53,048,318	1.34	令和11.3.25	三井住友銀行
資本費平準化（借換債）	平成31.2.28	13,651,682	0	0	13,651,682	1.34	令和11.3.25	三井住友銀行
災害復旧（流域）	平成31.3.25	300,000	0	0	300,000	0.01	令和11.3.1	財政融資資金
合 計		11,725,000,000	595,493,365	5,815,364,861	5,909,635,139			

【※】平成30年度分の建設改良費に係る経費を繰越していることに伴い、発行総額を変更（増額）する予定。

平成30年度 注記表

1. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
- | | |
|-----------|----------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 構築物 | 1 ～ 50 年 |
| 機械及び装置 | 1 ～ 15 年 |
| 車両運搬具 | 3 ～ 6 年 |
| 工具、器具及び備品 | 2 ～ 17 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45 年 |

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業会計が負担する額を計上している。
- ② 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等を回収不能見込額として計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した財産の額は、69,091,140円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は606,900,255円である。

(2) 引当金の取り崩し

- ① 退職給付引当金
当年度において、一般会計への退職手当負担金として、96,623円を取り崩した。
- ② 賞与等引当金
当年度において、期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与等引当金から4,677,802円を取り崩した。
- ③ 貸倒引当金
当年度において、不納欠損による損失に備えるため、貸倒引当金から144,540円を取り崩した。

(3) 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は137,130,004円である。

平成30年度熊取町下水道事業会計決算附属資料

目次

1. 決算報告書の推移 P 1 ~ P 2
 - (1) 収益的収入及び支出
 - (2) 資本的収入及び支出
2. 収益的収支の推移 P 3 ~ P 4
3. 単年度純利益(純損失)の推移 P 5
4. 資本的収支の推移 P 5
5. 貸借対照表の推移 P 6 ~ P 7
6. 企業債残高の推移 P 7
7. 費用構成表の推移 P 8
8. 下水道使用料収納状況の推移 P 9
9. 受益者負担金収納状況の推移 P 9
10. 業務量の推移 P 10
11. 下水道事業資金不足比率調書 P 10

1. 決算報告書の推移

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

()内はうち消費税及び地方消費税額

年度 科目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
1. 収益的収入									
第1款 下水道事業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第1項 営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2項 営業外収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3項 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度 科目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 下水道事業収益	—	—	—	1,118,929 (39,798)	—	100.0
第1項 営業収益	—	—	—	527,155 (38,250)	—	47.1
第2項 営業外収益	—	—	—	571,097 (17)	—	51.0
第3項 特別利益	—	—	—	20,676 (1,532)	—	1.8

② 収益的支出

年度 科目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
2. 収益的支出									
第1款 下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第1項 営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2項 営業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3項 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度 科目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 下水道事業費用	—	—	—	1,065,885 (15,267)	—	100.0
第1項 営業費用	—	—	—	920,174 (15,229)	—	86.3
第2項 営業外費用	—	—	—	140,311	—	13.2
第3項 特別損失	—	—	—	5,400 (38)	—	0.5

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「—」となっています。

(2) 資本の収入及び支出

① 資本の収入

()内はうち消費税及び地方消費税額

年度 科目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
1. 資本の収入									
第1款 資本の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1項 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2項 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3項 補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第4項 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度 科目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 資本の収入	-	-	-	574,799	-	100.0
第1項 企業債	-	-	-	335,900	-	58.4
第2項 負担金	-	-	-	11,769	-	2.0
第3項 補助金	-	-	-	90,000	-	15.7
第4項 他会計出資金	-	-	-	137,130	-	23.9

② 資本の支出

年度 科目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
2. 資本の支出									
第1款 資本の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1項 建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2項 企業債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

消費税5%← →消費税8%

年度 科目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 資本の支出	-	-	-	839,857 (14,487)	-	100.0
第1項 建設改良費	-	-	-	244,363 (14,487)	-	29.1
第2項 企業債償還金	-	-	-	595,493	-	70.9

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「-」となっています。

2. 収益的収支の推移

(1) 下水道事業収益

(消費税及び地方消費税は除く。)

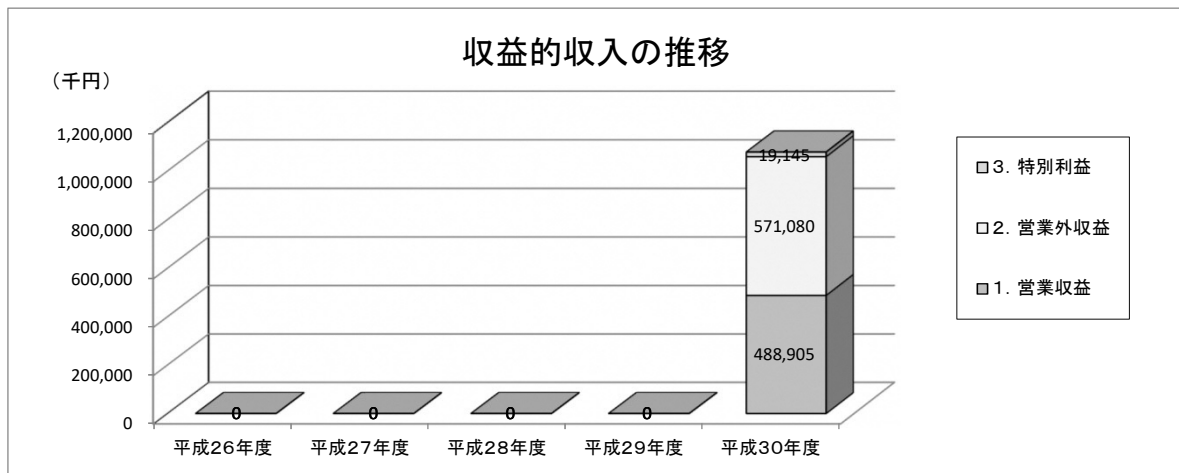
年 度 科 目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金 額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金 額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金 額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1. 営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 雨水処理負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 営業外収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 長期前受金戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 雑収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年 度 科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金 額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業収益	—	—	—	1,079,130	—	100.0
1. 営業収益	—	—	—	488,905	—	45.3
(1) 下水道使用料	—	—	—	478,329	—	44.3
(2) 雨水処理負担金	—	—	—	10,291	—	1.0
(3) その他営業収益	—	—	—	285	—	0.0
2. 営業外収益	—	—	—	571,080	—	52.9
(1) 他会計補助金	—	—	—	166,551	—	15.4
(2) 長期前受金戻入	—	—	—	398,852	—	37.0
(3) 雑収益	—	—	—	5,677	—	0.5
3. 特別利益	—	—	—	19,145	—	1.8
(1) 過年度損益修正益	—	—	—	19,145	—	1.8

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「—」となっています。



(2) 下水道事業費用

(消費税及び地方消費税は除く。)

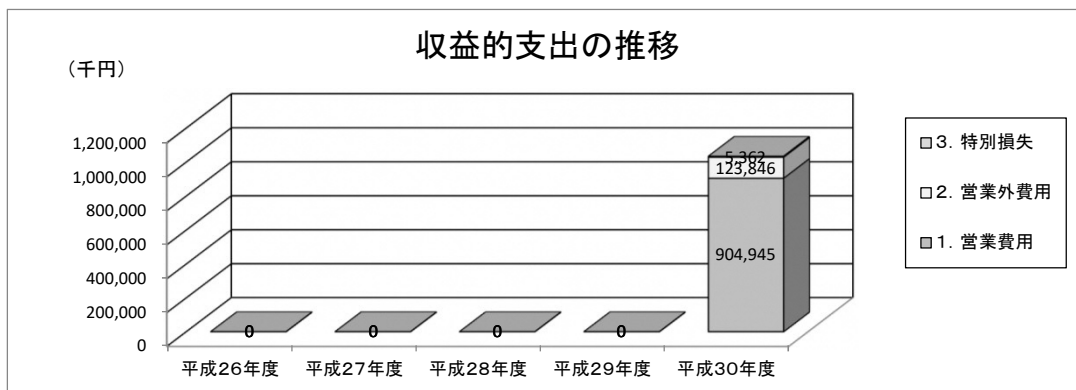
年度 科目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 管渠費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 総係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 流域下水道管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単年度純利益(純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金(繰越欠損金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度 科目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業費用	-	-	-	1,034,154	-	100.0
1. 営業費用	-	-	-	904,945	-	87.5
(1) 管渠費	-	-	-	56,748	-	5.5
(2) 総係費	-	-	-	63,990	-	6.2
(3) 流域下水道管理費	-	-	-	141,261	-	13.7
(4) 減価償却費	-	-	-	641,467	-	62.0
(5) 資産減耗費	-	-	-	1,479	-	0.1
2. 営業外費用	-	-	-	123,846	-	12.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	123,269	-	11.9
(2) 雑支出	-	-	-	577	-	0.1
3. 特別損失	-	-	-	5,362	-	0.5
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	473	-	0.0
(2) その他特別損失	-	-	-	4,890	-	0.5
単年度純利益(純損失)	-	-	-	-	-	44,977
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	44,977

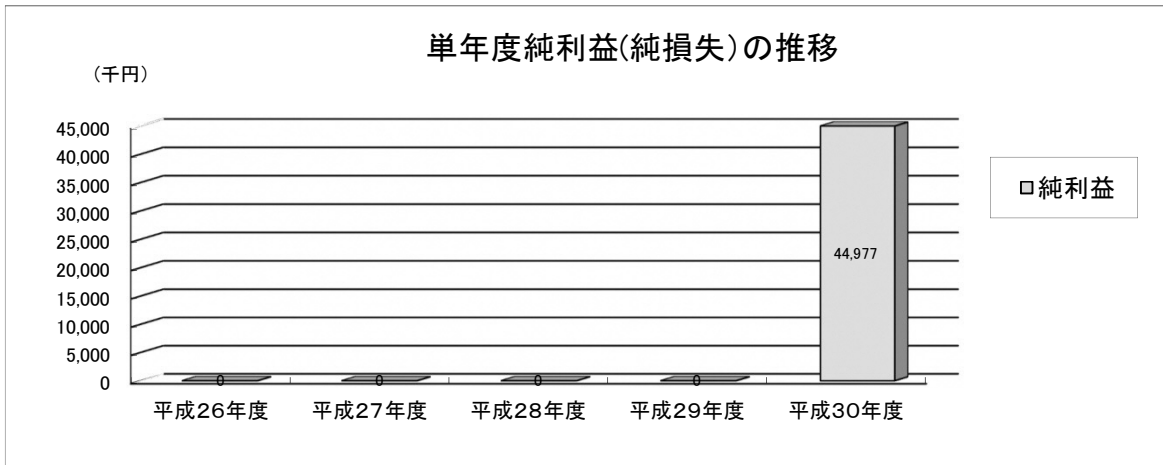
※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「-」となっています。



3. 単年度純利益(純損失)の推移



4. 資本的収支の推移

(消費税及び地方消費税は除く。)

年度 科目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %
資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	574,799	—	100.0
1. 企業債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	335,900	—	58.4
2. 負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,769	—	2.0
3. 補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,000	—	15.7
4. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	137,130	—	23.9
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	825,369	—	100.0
1. 建設改良費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	229,876	—	27.9
2. 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	595,493	—	72.1
収支差引額(消費税抜き)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 250,571	—	
収支差引額(消費税込み)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 265,058	—	
補てん財源															
損益勘定留保資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	235,861	—	
消費税資本的収支調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,060	—	
引継現金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,137	—	

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「—」となっています。

5. 貸借対照表の推移

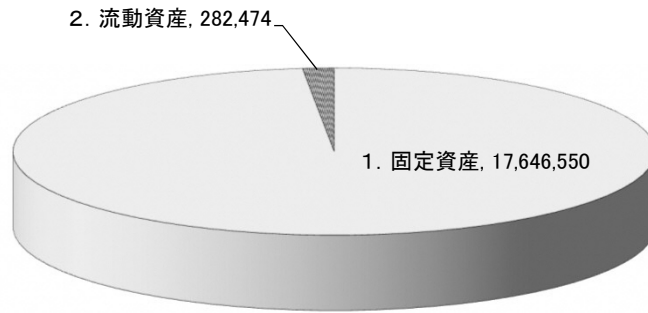
年度 科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
資産	-	-	-	-	-	-	-	-	17,929,024	100.0
1. 固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	17,646,550	98.4
(1)有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	16,234,426	90.5
1 土地	-	-	-	-	-	-	-	-	60,116	0.3
2 構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	16,002,449	89.3
3 機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	165,444	0.9
4 車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	175	0.0
5 工具器具及び備品	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243	0.0
(2)無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1,412,124	7.9
2. 流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	282,474	1.6
(1)現金預金	-	-	-	-	-	-	-	-	205,587	1.1
(2)未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	71,025	0.4
7 貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 137	△ 0.0
(3)前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	0.0
負債・資本	-	-	-	-	-	-	-	-	17,929,024	100.0
3. 固定負債	-	-	-	-	-	-	-	-	5,334,045	29.8
(1)企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	5,330,466	29.7
(2)引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	3,579	0.0
4. 流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	804,854	4.5
(1)企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	579,169	3.2
(2)未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	218,127	1.2
(3)引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,075	0.0
(4)その他の流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	2,483	0.0
5. 繰延収益	-	-	-	-	-	-	-	-	10,384,826	57.9
(1)長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	10,783,441	60.1
(2)長期前受金収益化累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 398,616	△ 2.2
6. 資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300,205	7.3
(1)資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300,205	7.3
7. 剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	105,093	0.6
(1)資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	60,116	0.3
7 受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	-	59,547	0.3
1 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	569	0.0
(2)利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	44,977	0.3
7 当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	44,977	0.3

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

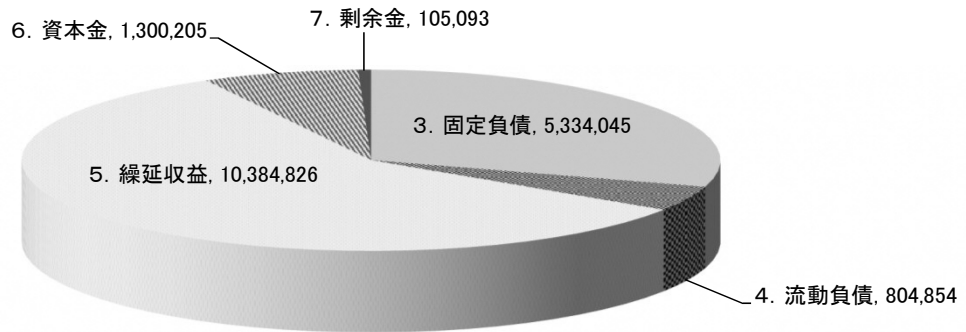
※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「-」となっています。

平成30年度資産の内訳(単位:千円)



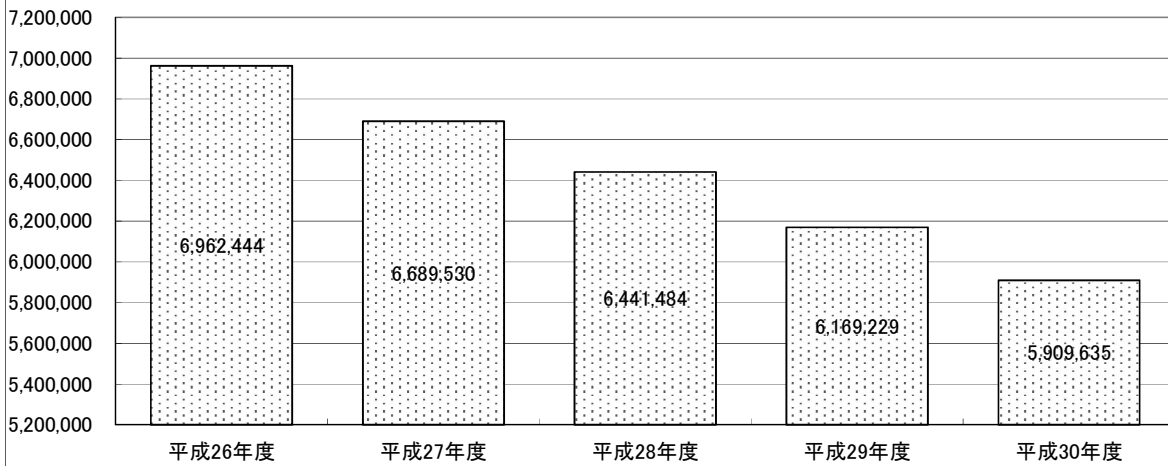
平成30年度負債・資本の内訳(単位:千円)



6. 企業債残高の推移

企業債残高の推移

(単位:千円)



7. 費用構成表の推移

(消費税及び地方消費税は除く。)

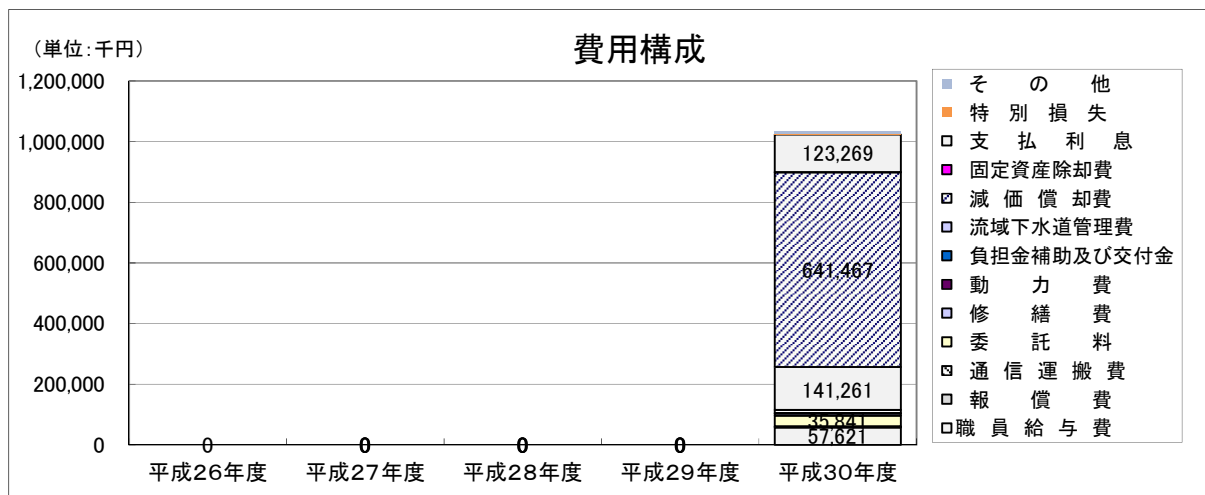
年度 科目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職員手当等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法定福利費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
報償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
動力費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度 科目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
職員給与費	—	—	—	57,621	—	5.6
給料	—	—	—	27,916	—	2.7
職員手当等	—	—	—	15,124	—	1.5
賞与引当金繰入額	—	—	—	5,075	—	0.5
法定福利費	—	—	—	9,505	—	0.9
報償費	—	—	—	2,170	—	0.2
通信運搬費	—	—	—	1,303	—	0.1
委託料	—	—	—	35,841	—	3.5
修繕費	—	—	—	6,330	—	0.6
動力費	—	—	—	1,893	—	0.2
負担金補助及び交付金	—	—	—	10,417	—	1.0
流域下水道管理費	—	—	—	141,261	—	13.7
減価償却費	—	—	—	641,467	—	62.0
固定資産除却費	—	—	—	1,479	—	0.1
支払利息	—	—	—	123,269	—	11.9
特別損失	—	—	—	5,362	—	0.5
その他	—	—	—	5,740	—	0.6
計	—	—	—	1,034,153	—	100.0

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「—」となっています。



8. 下水道使用料収納状況の推移

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
現年度	調定額	—	—	—	—	—	—	516,579	—	100.0
	収入額	—	—	—	—	—	—	467,881	—	90.6
	未収額	—	—	—	—	—	—	48,698	—	9.4
過年度	調定額	—	—	—	—	—	—	73,262	—	100.0
	収入額	—	—	—	—	—	—	70,947	—	96.8
	未収額	—	—	—	—	—	—	2,315	—	3.2
計	調定額	—	—	—	—	—	—	589,841	—	100.0
	収入額	—	—	—	—	—	—	538,828	—	91.4
	未収額	—	—	—	—	—	—	51,013	—	8.6

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「—」となっています。

(参考)

		平成29年度		平成30年度	
		平成29年4月	平成29年5月	平成30年4月	平成30年5月
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現年度	調定額	—	—	516,579	516,579
	収入額計	—	—	498,187	514,592
	未収額	—	—	18,392	1,987
	徴収率	—	—	96.44%	99.62%
過年度	調定額	—	—	73,262	73,262
	収入額計	—	—	70,988	71,029
	未収額	—	—	2,274	2,233
	徴収率	—	—	96.90%	96.95%
計	調定額	—	—	589,841	589,841
	収入額計	—	—	569,175	585,621
	未収額	—	—	20,666	4,220
	徴収率	—	—	96.50%	99.28%

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「—」となっています。

9. 受益者負担金収納状況の推移

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
現年度	納付すべき額	—	—	—	—	—	—	11,482	—	100.0
	収納額	—	—	—	—	—	—	11,382	—	99.1
	未納額	—	—	—	—	—	—	99	—	0.9
過年度	納付すべき額	—	—	—	—	—	—	411	—	100.0
	収納額	—	—	—	—	—	—	46	—	11.2
	不納欠損額	—	—	—	—	—	—	196	—	47.7
	未納額	—	—	—	—	—	—	169	—	41.1
計	納付すべき額	—	—	—	—	—	—	11,893	—	100.0
	収納額	—	—	—	—	—	—	11,428	—	96.1
	不納欠損額	—	—	—	—	—	—	196	—	1.6
	未納額	—	—	—	—	—	—	268	—	2.3

※受益者負担金は、公営企業会計では資本的収入に区分されますが、制度的に未収金の発生する概念がないため、経理上は収納済額と納付すべき額を同額として処理しており、決算上の収納率は100%になります。しかし、実際には納付すべき額と収納額に差が生じているため、この資料で明らかにしています。

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※企業会計開始初年度につき、平成30年度分以外の箇所については「—」となっています。

10. 業務量の推移

施 工 年 度	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
行 政 区 域 内 人 口	人	44,284	44,063	43,948	43,917	43,685		
整 備 済 区 域 内 人 口	人	34,299	34,518	35,012	35,305	35,450		
普 及 率	%	77.5	78.3	79.7	80.4	81.1		
水 洗 化 人 口	人	32,258	32,482	32,706	33,151	33,357		
水 洗 化 率	%	94.0	94.1	93.4	93.9	94.1		
整 備 済 区 域 内 世 帯	世 帯	13,557	13,824	14,133	14,393	14,655		
水 洗 化 世 帯	世 帯	12,641	12,878	13,059	13,382	13,648		
有 収 水 量	年 間	m ³	3,314,541	3,344,959	3,396,554	3,431,031	3,405,388	
	一 ヶ 月 平 均	m ³	276,212	278,747	283,046	285,919	283,782	
	一 日 平 均	m ³	9,081	9,164	9,280	9,400	9,330	
年 間 布 設 延 長	汚 水 管	町 施 工	m	1,256.36	1,103.60	1,163.10	1,145.66	1,150.60
		民 間 開 発	m	564.40	622.10	650.32	836.96	586.68
	雨 水 管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		民 間 開 発	m	58.49	0.00	105.84	2.70	0.00

11. 下水道事業資金不足比率調書

公営企業の名称	指 標	経営健全化基準	平成30年度
下水道事業	資金不足比率	20%	—

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \dots \text{公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する指標}$$

平成 3 0 年 度

熊取町下水道事業会計決算審査意見書

平成30年度熊取町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度熊取町下水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

令和元年 7月29日

熊取町長 藤原敏司 様

熊取町監査委員 谷口昇一郎

熊取町監査委員 重光俊則

目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	業務量について	1
3)	経営成績について	2
	ア) 収益について	5
	イ) 費用について	6
4)	資本的収支について	7
	ア) 資本的収入について	7
	イ) 資本的支出について	8
5)	資産の状態について	9
	ア) 資産について	9
	イ) 負債について	9
	ウ) 資本について	10
6)	経営分析について	10
7)	むすび	11

意 見

第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 平成30年度熊取町下水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和元年6月19日～令和元年6月24日
- 3) 実地審査場所 熊取町上下水道部上水道課会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令に基づき下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1) 決算諸表について

下水道事業会計については、平成30年4月から地方公営企業会計基準を適用しており、今回が最初の決算となるため、審査に付された決算諸表は、対前年度比較ができないものの、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

2) 業務量について

本年度における整備済区域内人口は3万5,450人で前年度と比較して145人(0.4%)増加し、普及率は81.1%で前年度と比較して0.7ポイント(0.9%)上昇し、水洗化人口は3万3,357人で前年度と比較して206人(0.6%)増加し、水洗化率は94.1%で前年度と比較して0.2ポイント上昇している。また、整備済区域内世帯は1万4,655世帯で前年度と比較して262世帯(1.8%)増加し、水洗化世帯は1万3,648世帯で前年度と比較して266世帯(2.0%)増加し、年間有収水量は340万5,388 m^3 で前年度と比較して2万5,643 m^3 (0.7%)減少している。

年間布設延長について、町施工の污水管は1,150.6mで前年度と比較して4.94m(0.4%)増加し、民間開発の污水管は586.68mで前年度と比較して250.28m(29.9%)減少し、町施工及び民間開発の雨水管は実績がありませんでした。

なお、業務量の推移は表1のとおりです。

〔表1〕 業務量の推移

事 項	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較			
					増 減	対前年度比		
行政区域内人口	人	43,948	43,917	43,685	△ 232	△ 0.5 %		
整備済区域内人口	人	35,012	35,305	35,450	145	0.4 %		
普及率	%	79.7	80.4	81.1	0.7	0.9 %		
水洗化人口	人	32,706	33,151	33,357	206	0.6 %		
水洗化率	%	93.4	93.9	94.1	0.2	0.2 %		
整備済区域内世帯	世帯	14,133	14,393	14,655	262	1.8 %		
水洗化世帯	世帯	13,059	13,382	13,648	266	2.0 %		
年間有収水量	m ³	3,396,554	3,431,031	3,405,388	△ 25,643	△ 0.7 %		
年間布設延長	污水管	町 施 工	m	1,163.10	1,145.66	1,150.60	4.94	0.4 %
		民間開発	m	650.32	836.96	586.68	△ 250.28	△ 29.9 %
	雨水管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	—
		民間開発	m	105.84	2.70	0.00	△ 2.70	皆減

3) 経営成績について

本年度の総収益は、10億7,913万428円(仮受消費税及び地方消費税3,979万8,274円)で、これに対する総費用は10億3,415万3,384円(仮払消費税及び地方消費税1,526万6,640円)となり、差引4,497万7,044円が当年度純利益となり、同額を当年度未処分利益剰余金とした。

営業収支では、営業収益が4億8,890万4,971円で、営業費用は9億494万4,950円となった。

また、営業外収支等は、営業外収益等が5億9,022万5,457円で、営業外費用等が1億2,920万8,434円となった。

営業収支が赤字となった主な理由については、償却資産の減価償却費を営業費用に計上しているためであり、営業外収支等の黒字の主な理由につ

いては、償却資産の取得又は改良時に負債（繰延収益）として発生する受贈財産、補助金等を減価償却費や除却費が発生する毎に長期前受金戻入分として収益化しているためである。

以上により、営業収支は赤字となったものの、純利益については黒字を確保している。

次に、有収水量1m³当り及び1世帯当りの収益費用についてみると、表2及び表3のとおりである。

〔表2〕 有収水量1m³当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	対前年度増減率(%)
有収水量(m ³) A		3,405,388	—
営業 収 支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	488,904,971	—
	1m ³ 当り営業収益 B/A C	143.57	—
	営業費用 D	904,944,950	—
	1m ³ 当り営業費用 D/A E	265.74	—
	C-E	△ 122.17	—
営業 外 収 支 等 (円)	営業外収益等 F	590,225,457	—
	1m ³ 当り営業外収益等 F/A G	173.32	—
	営業外費用等 H	129,208,434	—
	1m ³ 当り営業外費用等 H/A I	37.94	—
	G-I	135.38	—
総 計 (円)	総収益 J	1,079,130,428	—
	1m ³ 当り総収益 J/A K	316.89	—
	総費用 L	1,034,153,384	—
	1m ³ 当り総費用 L/A M	303.68	—
	K-M	13.21	—

〔表3〕 1世帯当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	対前年度増減率(%)
水洗化世帯(世帯) A		13,648	—
営業 収 支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	488,904,971	—
	1世帯当り営業収益 B/A C	35,822.46	—
	営業費用 D	904,944,950	—
	1世帯当り営業費用 D/A E	66,306.05	—
	C-E	△ 30,483.59	—
	営業外 収 支 等 (円)	営業外収益等 F	590,225,457
1世帯当り営業外収益等 F/A G	43,246.30	—	
営業外費用等 H	129,208,434	—	
1世帯当り営業外費用等 H/A I	9,467.21	—	
G-I	33,779.09	—	
総 計 (円)	総収益 J	1,079,130,428	—
	1世帯当り総収益 J/A K	79,068.76	—
	総費用 L	1,034,153,384	—
	1世帯当り総費用 L/A M	75,773.25	—
	K-M	3,295.51	—

有収水量1m³当りの営業収益が、143円57銭、有収水量1m³当りの営業費用が、265円74銭となり、その差は1m³当り122円17銭の損失であり、その他の収支を含めた純損益は、1m³当り13円21銭の純利益となった。

また、1世帯当りの営業収益35,822円46銭と1世帯当りの営業費用66,306円5銭の差は、1世帯当り30,483円59銭の損失

となり、営業外収支等を含めた純損益は、1世帯当たり3,295円51銭の純利益となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表4のとおりである。

〔表4〕 収益的収支予算・決算対照表 数値は税込額（単位：千円）

区 分		予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)
営 業	収 益	535,340	527,155	△ 8,185	98.5
	費 用	935,515	920,174	△ 15,341	98.4
営 業 外	収 益	583,531	571,097	△ 12,434	97.9
	費 用	147,326	140,311	△ 7,015	95.2
そ の 他	特 別 利 益	18,397	20,677	2,280	112.4
	特 別 損 失 等	8,116	5,400	△ 2,716	66.5
総 計	総 収 益 A	1,137,268	1,118,929	△ 18,339	98.4
	総 費 用 B	1,090,957	1,065,885	△ 25,072	97.7
	(A - B)	46,311	53,044	6,733	—

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で98.4%、内訳として、営業収益が98.5%、営業外収益が97.9%、特別利益が112.4%となっており、対予算額では営業収益が818万5千円、営業外収益が1,243万4千円それぞれ下回っており、特別利益が227万9千円上回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表5のとおりである。

〔表5〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率
 数値は税抜額（単位：千円）

区 分	平 成 3 0 年 度
営業収益 A	488,905
営業費用 B	904,945
営業損益(A-B) C	△ 416,040
営業収益対営業損益率 C/A×100(%)	△ 85.1
総収益 D	1,079,130
総費用 E	1,034,153
純利益(D-E) F	44,977
営業収益対純利益率 F/A×100(%)	9.2

営業収益に対する営業利益率は、マイナス85.1%となり、営業収益に対する純利益率は、9.2%となった。

イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は97.7%で、支出額は10億6,588万5千円（うち消費税及び地方消費税1,526万7千円）となっている。不用額は、2,507万2千円である。

また、費用構成については、表6に示すように、人件費が5,762万1千円で5.6%、流域下水道管理費が1億4,126万1千円で13.7%、減価償却費が6億4,146万7千円で62.0%、支払利息が1億2,326万9千円で11.9%、その他が7,053万5千円で6.8%となった。

〔表6〕 費用構成(特別損失除く。)

数値は税抜額(単位:千円)

	平成30年度	構成比率(%)	対前年度増減率(%)
人 件 費	57,621	5.6	—
流域下水道管理費	141,261	13.7	—
減 価 償 却 費	641,467	62.0	—
支 払 利 息	123,269	11.9	—
そ の 他	70,535	6.8	—
計	1,034,153	100.0	—

4) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額(税抜)は、

資本的収入 5億7,479万8,804円
(仮受消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 8億2,536万9,385円
(仮払消費税及び地方消費税1,448万7,431円)

差 引 △2億5,057万581円となっている。

ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表7のとおりである。

〔表7〕資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	平成30年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)		
企 業 債	335,900	58.4	—	—
負 担 金	11,769	2.0	—	—
補 助 金	90,000	15.7	—	—
他 会 計 出 資 金	137,130	23.9	—	—
計	574,799	100.0	—	—

企業債が3億3,590万円で58.4%、負担金が1,176万9千円で2.0%、補助金が9,000万円で15.7%、他会計出資金が1億3,713万円で23.9%となった。

イ) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、表8のとおりである。

〔表8〕資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	平成30年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)		
建 設 改 良 費	229,876	27.9	—	—
企 業 債 償 還 金	595,493	72.1	—	—
計	825,369	100.0	—	—

建設改良費が2億2,987万6千円で27.9%、企業債償還金が5億9,549万3千円で72.1%となった。

企業債償還金を除く資本的支出の主なものは、野田四丁目地内他における公共下水道布設工事(30-1)4,886万2千円、小垣内三丁目地内他における公共下水道布設工事(30-2)4,128万8千円

等の下水道建設事業費に係る工事請負費であり、総額1億5,284万4千円となっている。

5) 資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表9のとおりである。

[表9] 貸借対照表構成比率

区 分	平成30年度		増減	増減率(%)
	金 額	構成比(%)		
資 産 (負債・資本合計)	17,929,024	100.0	—	—
固 定 資 産	17,646,550	98.4	—	—
流 動 資 産	282,474	1.6	—	—
負 債	16,523,725	92.2	—	—
固 定 負 債	5,334,045	29.8	—	—
流 動 負 債	804,854	4.5	—	—
繰 延 収 益	10,384,826	57.9	—	—
資 本	1,405,299	7.8	—	—
資 本 金	1,300,206	7.2	—	—
剰 余 金	105,093	0.6	—	—

ア) 資産について

本年度末の総資産額は、179億2,902万4千円となった。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は98.4%であった。

イ) 負債について

負債合計は、165億2,372万5千円となった。その内訳は、固定負債が53億3,404万5千円で29.8%、流動負債が8億485万4千円で4.5%、繰延収益が103億8,482万6千円で57.9%であった。

ウ) 資本について

資本合計は、14億529万9千円となった。その内訳は、資本金が13億20万6千円で7.2%、剰余金が1億509万3千円で0.6%であった。

6) 経営分析について

主な経営指標については、表10のとおりである。

[表10]経営分析

項 目	算 式	比率
		30年度
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	103.1
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.8
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.1
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	54.0
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.0

表10を見ると、固定資産対長期資本比率は103.1%となった。これは、固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するもので、100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は65.8%となった。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は35.1%となった。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための比率であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍(200%)以上あることが望ましいとされている。

営業収支比率は54.0%となった。これは、経済活動での収支の均衡状況を図る指標として、100%以上が望ましいとされているが、営業収益に比べ営業費用が多いことからこれを下回っている。

経常収支比率は103.0%となった。これは、経常収益に対する経常費用の割合を示すもので、独立採算性の原則により100%以上が望まし

いとされている。

7) むすび

下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

まず、業務量について、整備済区域内人口は3万5,450人で普及率は81.1%、水洗化人口は3万3,357人で水洗化率は94.1%となり、年間有収水量は340万5,388 m^3 となった

次に、平成30年度の決算の結果、事業収益10億7,913万428円、事業費用10億3,415万3,384円となり、差引4,497万7,044円の当年度純利益となった。

有収水量1 m^3 当りの総収益が316円89銭で、有収水量1 m^3 当りの総費用が303円68銭で、有収水量1 m^3 当りの収支は13円21銭の純利益を確保でき、利益剰余金を計上することができた。

最後に、下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業会計基準を適用しており、今回が最初の決算となるが、前述のとおり4,497万7,044円の純利益を確保し、黒字決算となったことは評価できるが、当年度純利益は、主に現金収入を伴わない長期前受金戻入などにより確保されたものである。

なお、平成30年度中には支払資金の不足により、他の事業会計から一時的に現金を借り入れなければならない事態が生じていることから、支払資金不足を回避するために更なる現金預金の確保に努められたい。

また、地方公営企業会計基準を適用したことにより、財務諸表を通じて経営状況の的確な把握ができるようになったことから、人口減少等による下水道使用料収入の減少、将来的な老朽管渠施設の更新など公営企業を取り巻く状況が大変厳しい中、将来にわたって持続可能な経営を確保するために経営基盤の強化や経営の効率化、経営改革の推進に努め、より適切な説明責任を果たすよう努められたい。

令和元年 7月29日

熊取町長 藤原敏司 様

熊取町監査委員 谷口昇一郎

熊取町監査委員 重光俊則

平成30年度下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率の状況

(単位：%)

資金不足比率	経営健全化基準
—	20.0

2 個別意見

資金不足比率について

平成30年度の資金不足比率は資金の不足額がないため、該当数値がない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。